

23. 実質経済成長率

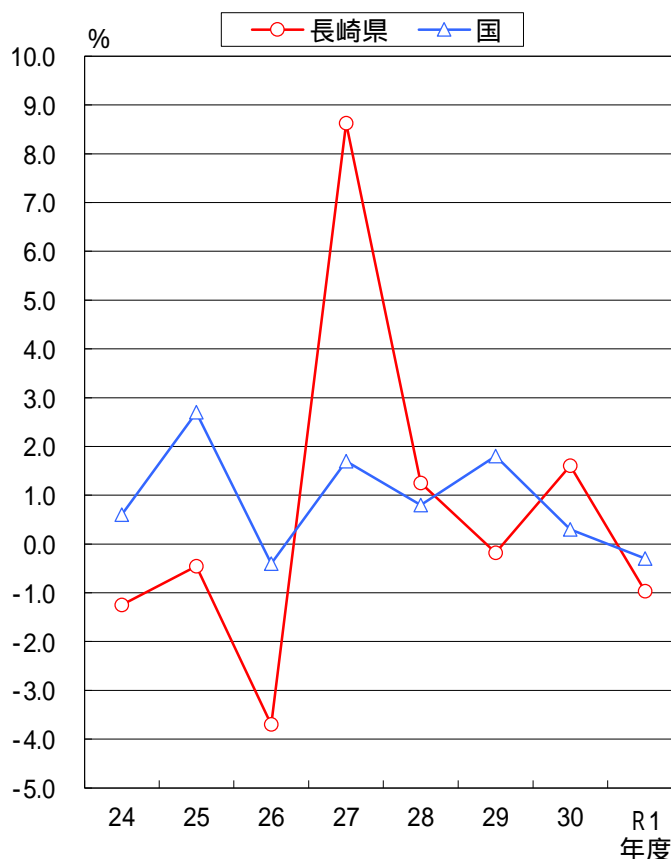
(単位: %)

順位	都道府県名	実質経済成長率 令和元年度(2019)
1	5 秋田県	1.4
2	32 島根県	1.2
3	2 青森県	0.8
4	37 香川県	0.7
5	43 熊本県	0.7
6	47 沖縄県	0.5
7	10 群馬県	0.3
8	25 滋賀県	0.2
9	26 京都府	0.1
10	18 福井県	0.1
11	36 徳島県	0.1
12	6 山形県	0.2
13	28 兵庫県	0.2
14	30 和歌山県	0.3
15	46 鹿児島県	0.5
16	13 東京都	0.5
17	38 愛媛県	0.6
18	11 埼玉県	0.7
19	41 佐賀県	0.8
20	29 奈良県	0.8
21	16 富山県	0.9
22	42 長崎県	1.0
23	1 北海道	1.0
24	39 高知県	1.0
25	40 福岡県	1.0
26	14 神奈川県	1.4
27	27 大阪府	1.5
28	21 岐阜県	1.5
29	19 山梨県	1.6
30	7 福島県	1.7
31	33 岡山県	1.7
32	22 静岡県	1.7
33	31 鳥取県	1.7
34	3 岩手県	1.7
35	12 千葉県	1.7
36	35 山口県	2.1
37	9 栃木県	2.1
38	20 長野県	2.1
39	15 新潟県	2.2
40	8 茨城県	2.3
41	45 宮崎県	2.4
42	34 広島県	2.6
43	4 宮城県	2.7
44	44 大分県	2.7
45	17 石川県	3.4
46	23 愛知県	3.5
47	24 三重県	5.6

本県、国ともにマイナス成長

物価変動を除いた本県の実質経済成長率は 1.0% で、前年度を2.6ポイント下回りマイナス成長となった。また、国の実質経済成長率は 0.3% で前年度を0.6ポイント下回りマイナス成長となった。

実質経済成長率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

内閣府経済社会総合研究所
「県民経済計算」「国民経済計算」

調査時点

令和元年度

算出方法等

実質経済成長率 =
県内総生産(生産側)(実質)の
対前年度増減率

備考

国とは、2019年度国民経済計算の実質経済成長率である。

24. 県民所得(1人当たり)

(単位:千円)

順位	都道府県名	人口1人当たり 令和元年度(2019)
1	13 東京都	5,757
2	23 愛知県	3,661
3	22 静岡県	3,407
4	9 栃木県	3,351
5	18 福井県	3,325
6	25 滋賀県	3,323
7	16 富山県	3,316
8	10 群馬県	3,288
9	35 山口県	3,249
10	8 茨城県	3,247
11	14 神奈川県	3,199
	国	3,181
12	34 広島県	3,153
13	36 徳島県	3,153
14	19 山梨県	3,125
15	12 千葉県	3,058
16	27 大阪府	3,055
17	11 埼玉県	3,038
18	28 兵庫県	3,038
19	21 岐阜県	3,035
20	37 香川県	3,021
21	26 京都府	3,005
22	24 三重県	2,989
23	30 和歌山県	2,986
24	17 石川県	2,973
25	15 新潟県	2,951
26	32 島根県	2,951
27	4 宮城県	2,943
28	7 福島県	2,942
29	20 長野県	2,924
30	6 山形県	2,909
31	41 佐賀県	2,854
32	40 福岡県	2,838
33	1 北海道	2,832
34	33 岡山県	2,794
35	3 岩手県	2,781
36	29 奈良県	2,728
37	38 愛媛県	2,717
38	43 熊本県	2,714
39	5 秋田県	2,713
40	44 大分県	2,695
41	39 高知県	2,663
42	42 長崎県	2,655
43	2 青森県	2,628
44	46 鹿児島県	2,558
45	31 鳥取県	2,439
46	45 宮崎県	2,426
47	47 沖縄県	2,396

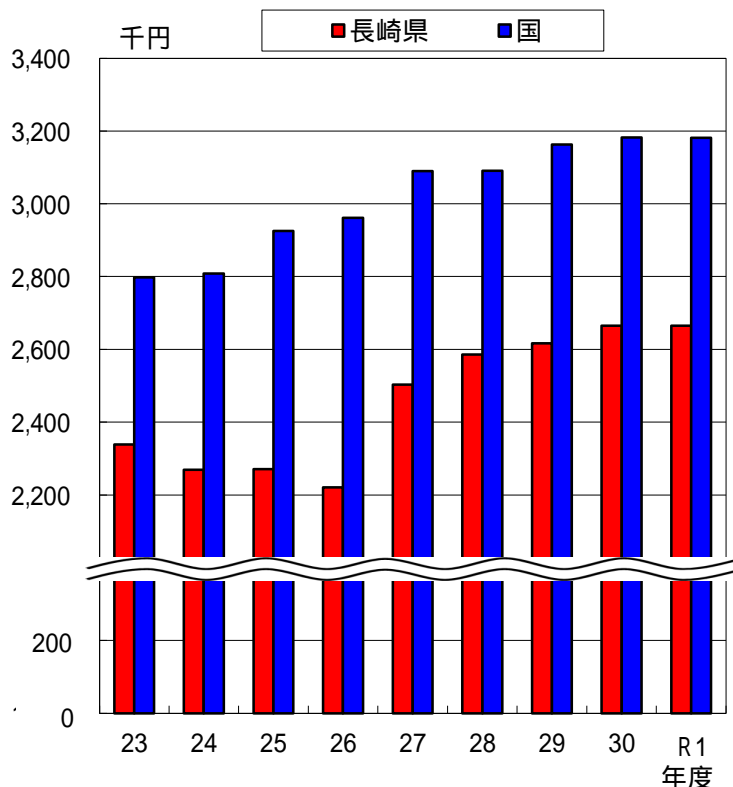
全国で42番目

本県の人口1人当たり県民所得は、2,655千円(対前年度同率)で、全国で42番目となっている。

なお、1人当たり国民所得は3,181千円(対前年度比同率)となっている。

また、国に対する割合は、83.8%となっている。

一人当たり県(国)民所得の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

内閣府経済社会総合研究所
「県民経済計算」、「国民経済計算」

調査時点

令和元年度

算出方法等

・県民所得(人口1人当たり) = 県民所得 ÷ 総人口

・国民所得(人口1人当たり) = 国民所得 ÷ 総人口

(推計人口月初人口の単純平均)

・県民所得 = 県民雇用者報酬+財産所得+企業所得

備考

国とは2019年度国民経済計算の1人当たりの国民所得である。

25. 県内総生産額

(単位:10億円)

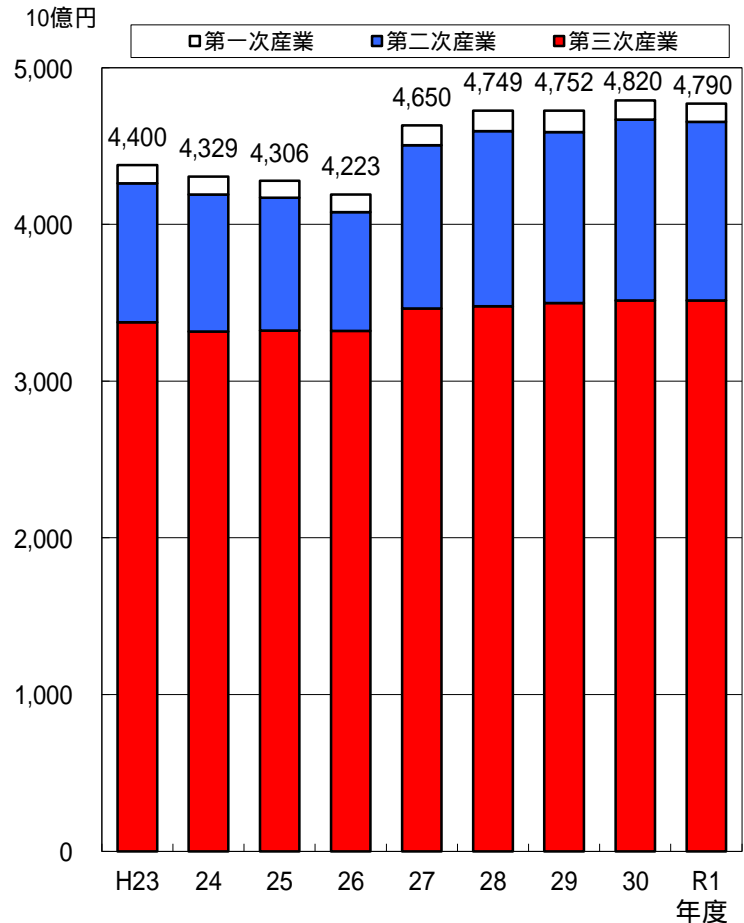
順位	都道府県名	県内総生産額 令和元年度(2019)
	国	559,699
1	13 東京都	115,682
2	27 大阪府	41,188
3	23 愛知県	40,911
4	14 神奈川県	35,205
5	11 埼玉県	23,643
6	28 兵庫県	22,195
7	12 千葉県	21,280
8	1 北海道	20,465
9	40 福岡県	19,942
10	22 静岡県	17,866
11	8 茨城県	14,092
12	34 広島県	11,969
13	26 京都府	10,846
14	4 宮城県	9,829
15	10 群馬県	9,308
16	9 栃木県	9,262
17	15 新潟県	9,185
18	20 長野県	8,454
19	24 三重県	8,086
20	7 福島県	7,987
21	21 岐阜県	7,937
22	33 岡山県	7,842
23	25 滋賀県	6,923
24	43 熊本県	6,363
25	35 山口県	6,350
26	46 鹿児島県	5,773
27	38 愛媛県	5,148
28	16 富山県	4,910
29	3 岩手県	4,848
30	42 長崎県	4,790
31	17 石川県	4,779
32	47 沖縄県	4,633
33	2 青森県	4,533
34	44 大分県	4,525
35	6 山形県	4,337
36	37 香川県	4,009
37	29 奈良県	3,925
38	30 和歌山県	3,745
39	45 宮崎県	3,704
40	18 福井県	3,695
41	5 秋田県	3,625
42	19 山梨県	3,566
43	36 徳島県	3,222
44	41 佐賀県	3,220
45	32 島根県	2,689
46	39 高知県	2,465
47	31 鳥取県	1,893

名目ベースは5年ぶりのマイナス

令和元年度の本県の県内総生産額は、4兆7,898億円で全国30位であった。

なお、1人当たり県内総生産額は、3,611千円で全国39位となっている。

県内総生産の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

内閣府経済社会総合研究所
「県民経済計算」、「国民経済計算」

調査時点

令和元年度

備考

・「国」とは、2019年度国民経済計算の国内総生産である。

・県内総生産額とは、
産出額 - 原材料・光熱水費等
=新たに生み出された付加価値

26. 就業率

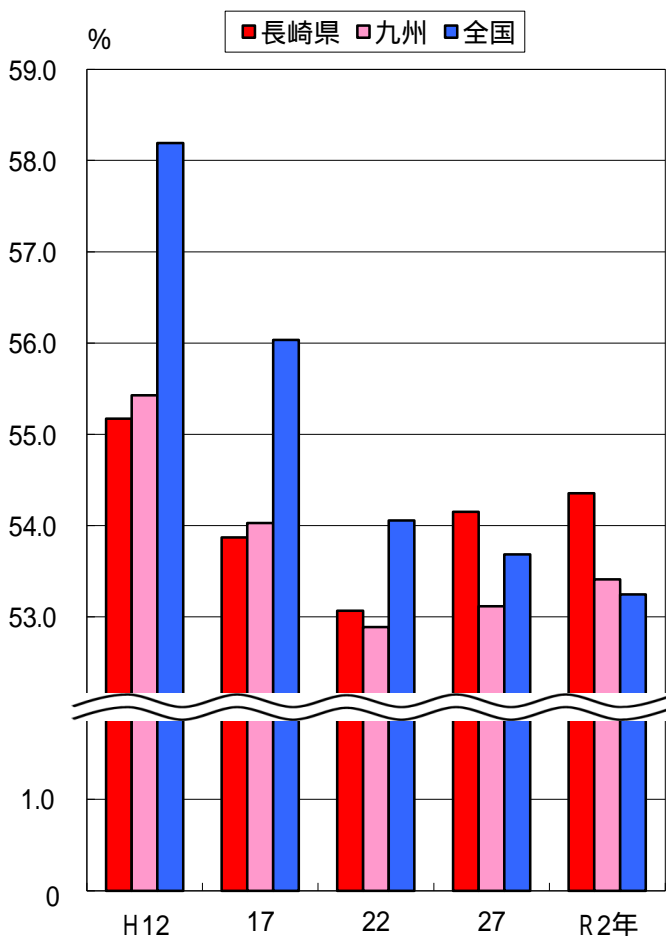
(単位: %)

順位	都道府県名	就業率 令和2年(2020)
1	18 福井県	59.90
2	16 富山県	58.70
3	20 長野県	58.59
4	41 佐賀県	58.04
5	6 山形県	57.64
6	22 静岡県	57.58
7	17 石川県	57.45
8	32 島根県	57.29
9	21 岐阜県	57.25
10	19 山梨県	56.98
11	3 岩手県	56.91
12	10 群馬県	56.78
13	23 愛知県	56.62
14	31 鳥取県	56.46
15	15 新潟県	56.28
16	25 滋賀県	56.01
17	24 三重県	55.67
18	9 栃木県	55.48
19	2 青森県	55.31
20	46 鹿児島県	55.18
21	43 熊本県	55.18
22	34 広島県	55.11
23	8 茨城県	55.00
24	7 福島県	54.74
25	45 宮崎県	54.62
26	33 岡山県	54.56
27	4 宮城県	54.45
28	37 香川県	54.41
29	42 長崎県	54.36
30	5 秋田県	54.05
31	11 埼玉県	54.02
32	44 大分県	53.88
33	36 徳島県	53.47
	全 国	53.25
34	35 山口県	53.05
35	30 和歌山県	52.99
36	12 千葉県	52.85
37	38 愛媛県	52.47
38	14 神奈川県	52.32
39	40 福岡県	52.32
40	28 兵庫県	51.43
41	39 高知県	51.09
42	1 北海道	50.92
43	29 奈良県	49.77
44	13 東京都	49.47
45	26 京都府	49.34
46	47 沖縄県	48.28
47	27 大阪府	48.08

全国を上回った就業率

就業率は、54.36%と、全国より1.11ポイント高く九州を0.95ポイント上回っている。

就業率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査」

調査時点

各年10月1日(5年毎)

算出方法等

就業率 = 就業者数 ÷ 15歳以上人口 × 100

27. 高校卒業者の県内就職率

(単位:%)

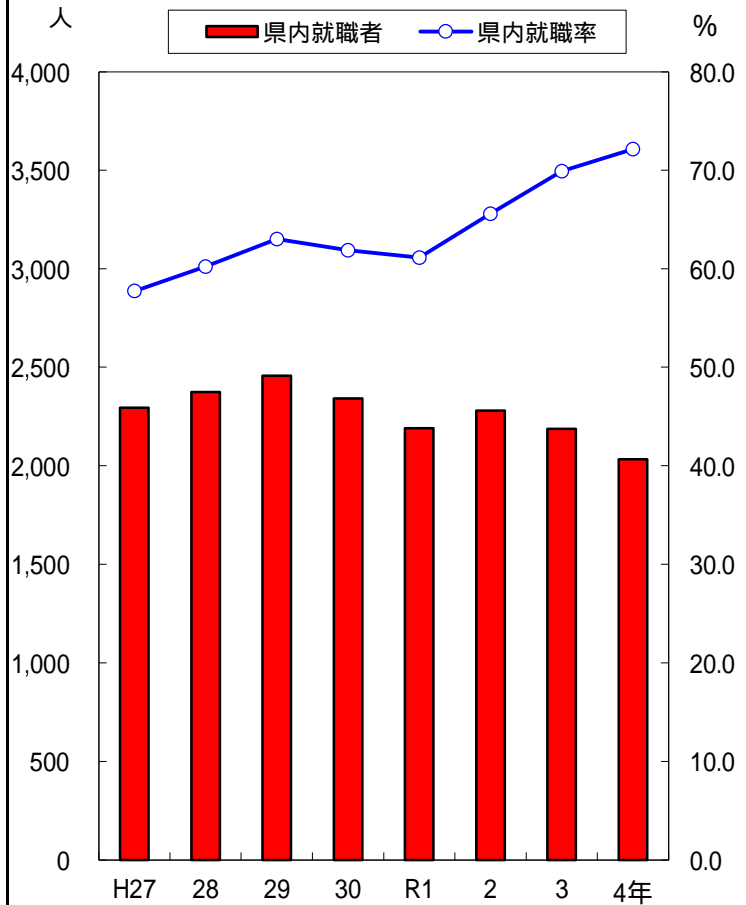
順位	都道府県名	県内就職率 令和4年(2022)
1	23 愛知県	95.4
2	16 富山県	95.3
3	1 北海道	93.6
4	22 静岡県	91.2
5	25 滋賀県	91.0
6	15 新潟県	91.0
7	27 大阪府	90.9
8	17 石川県	90.2
9	18 福井県	90.0
10	20 長野県	89.9
11	10 群馬県	89.5
12	34 広島県	88.0
13	37 香川県	87.8
14	13 東京都	87.8
15	24 三重県	87.7
16	8 茨城県	86.8
17	19 山梨県	86.1
18	28 兵庫県	84.6
19	7 福島県	83.8
20	35 山口県	83.0
21	4 全	82.5
22	9 宮城	82.1
23	33 栃木	82.0
24	26 岡山	81.8
25	38 京都	81.7
26	38 愛媛	81.3
27	14 神奈川	81.3
28	40 福岡	80.8
29	12 千葉	80.3
30	6 山形	80.2
31	32 島根	78.8
32	31 鳥取	78.7
33	36 徳島	77.7
34	30 和歌山	77.2
35	44 大分	76.9
36	5 秋田	75.8
37	21 岐阜	75.7
38	3 岩手	72.9
38	42 長崎	72.1
39	39 高知	72.1
40	11 埼玉	71.4
41	47 沖縄	69.8
42	29 奈良	66.4
43	41 佐賀	66.4
44	46 鹿児島	64.5
45	2 青森	62.6
46	45 宮崎	62.5
47	43 熊本	62.4

過去最高の72.1%を記録

本県の令和4年高校卒業生県内就職率は72.1%で、統計を取り始めた昭和36年度調査以降、最高の記録となった。

県外就職先の都道府県は、福岡県が38.3%と最も多く、以下愛知県9.4%、東京都9.0%と続いている。

高等学校卒業者の県内就職の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

文部科学省「学校基本調査報告書」

調査時点

令和4年5月1日(令和4年3月卒業生)

算出方法等

県内就職率 =

$$(就職者数 - 県外就職者数) \div 就職者数 \times 100$$

28. 就業者割合(第1次産業)

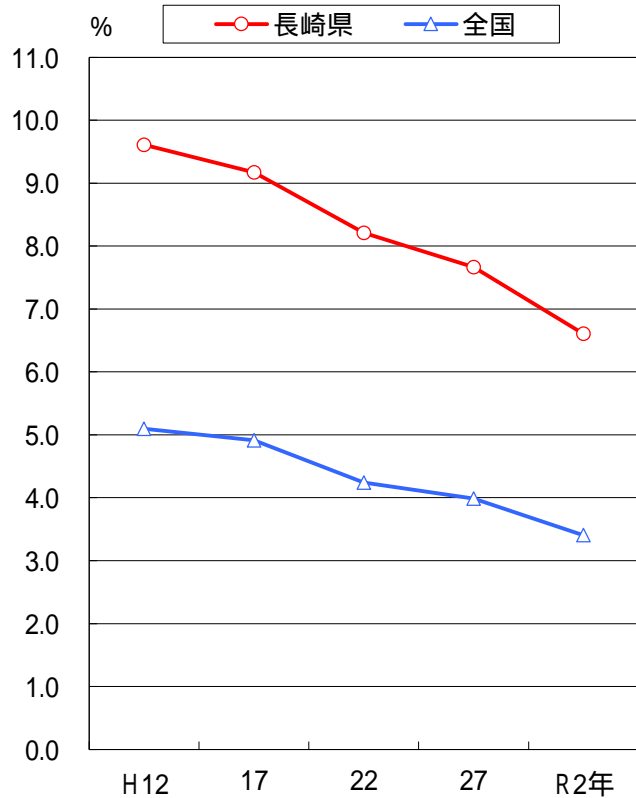
(単位:%)

順位	都道府県名	就業者割合 令和2年(2020)
1	2 青森県	11.1
2	39 高知県	10.2
3	45 宮崎県	9.9
4	3 岩手県	9.6
5	43 熊本県	8.8
6	5 秋田県	8.6
7	6 山形県	8.6
8	20 長野県	8.4
9	46 鹿児島県	8.3
10	30 和歌山県	8.1
11	31 鳥取県	7.7
12	36 徳島県	7.4
13	41 佐賀県	7.4
14	38 愛媛県	6.8
15	1 北海道	6.7
16	19 山梨県	6.6
17	42 長崎県	6.6
18	32 島根県	6.4
19	7 福島県	6.2
20	44 大分県	6.1
21	9 栃木県	5.2
22	15 新潟県	5.1
23	8 茨城県	5.1
24	37 香川県	4.7
25	10 群馬県	4.5
26	33 岡山県	4.1
27	4 宮城県	4.1
28	35 山口県	4.1
29	47 沖縄県	4.0
30	22 静岡県	3.5
31	18 福井県	3.2
32	24 三重県	3.1
33	16 富山県	2.9
34	21 岐阜県	2.8
35	34 広島県	2.7
36	17 石川県	2.6
37	12 千葉県	2.4
38	40 福岡県	2.4
39	25 滋賀県	2.4
40	29 奈良県	2.4
41	26 京都府	2.0
42	23 愛知県	1.9
43	28 兵庫県	1.8
44	11 埼玉県	1.5
45	14 神奈川県	0.8
46	27 大阪府	0.5
47	13 東京都	0.4

前回調査に引き続き下落傾向

本県の第1次産業就業者割合は6.6%で、全国に比べ3.2ポイント高く、全国17位である。

第1次産業就業者割合の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査」

調査時点

各年10月1日(5年毎)

算出方法等

就業者割合 =

$$\frac{\text{第1次産業就業者数}}{\text{就業者数}} \times 100$$

備考

グラフの数値は、各調査年の調査結果を基にした計算結果であり、産業分類の遡及改訂は行なっていない。

29. 就業者割合(第2次産業)

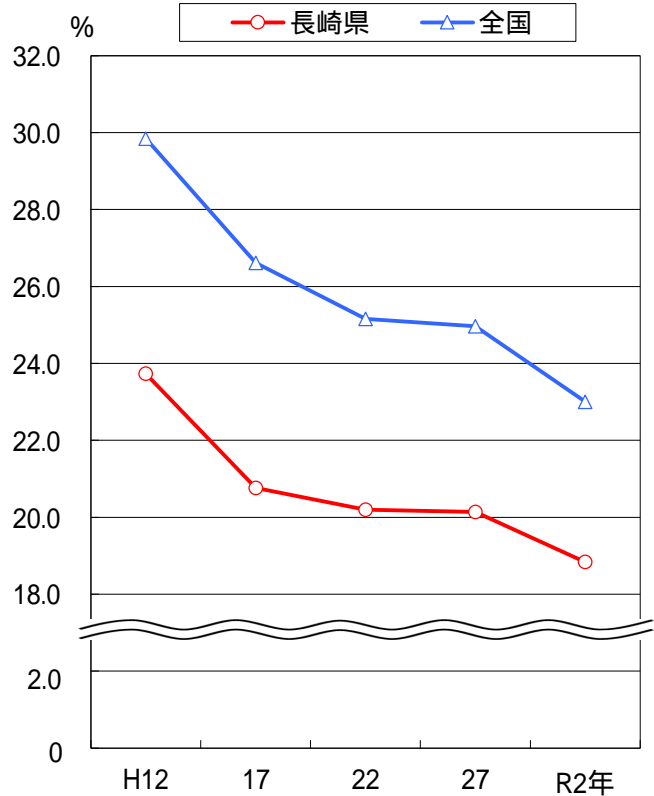
(単位:%)

順位	都道府県名	就業者割合 令和2年(2020)
1	16 富山県	32.5
2	22 静岡県	32.1
3	21 岐阜県	31.9
4	25 滋賀県	31.9
5	23 愛知県	31.5
6	18 福井県	30.9
7	24 三重県	30.7
8	9 栃木県	30.4
9	10 群馬県	30.3
10	7 福島県	28.8
11	20 長野県	28.1
12	6 山形県	28.1
13	8 茨城県	27.9
14	15 新潟県	27.9
15	19 山梨県	27.5
16	17 石川県	27.4
17	33 岡山県	26.2
18	35 山口県	25.7
19	34 広島県	25.3
20	37 香川県	24.4
21	3 岩手県	24.3
22	28 兵庫県	24.1
23	5 秋田県	23.6
24	41 佐賀県	23.5
25	38 愛媛県	23.3
	全 国	23.0
26	32 島根県	22.9
27	36 徳島県	22.7
28	44 大分県	22.6
29	11 埼玉県	22.2
30	4 宮城県	21.9
31	26 京都府	21.7
32	27 大阪府	21.6
33	30 和歌山県	21.5
34	29 奈良県	21.4
35	31 鳥取県	21.1
36	43 熊本県	20.7
37	45 宮崎県	20.4
38	2 青森県	19.6
39	14 神奈川県	19.5
40	40 福岡県	19.4
41	42 長崎県	18.8
42	46 鹿児島県	18.8
43	12 千葉県	18.4
44	1 北海道	16.5
45	39 高知県	16.5
46	13 東京都	14.6
47	47 沖縄県	13.7

全国より低い第2次産業就業者割合

本県の第2次産業就業者割合は18.8%で、全国より4.2ポイント低く、全国41位となっている。

第2次産業就業者割合の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査」

調査時点

各年10月1日(5年毎)

算出方法等

就業者割合 =
第2次産業就業者数 ÷ 就業者数 × 100

備考

グラフの数値は、各調査年の調査結果を基にした計算結果であり、産業分類の遡及改訂は行っていない。

30. 就業者割合(第3次産業)

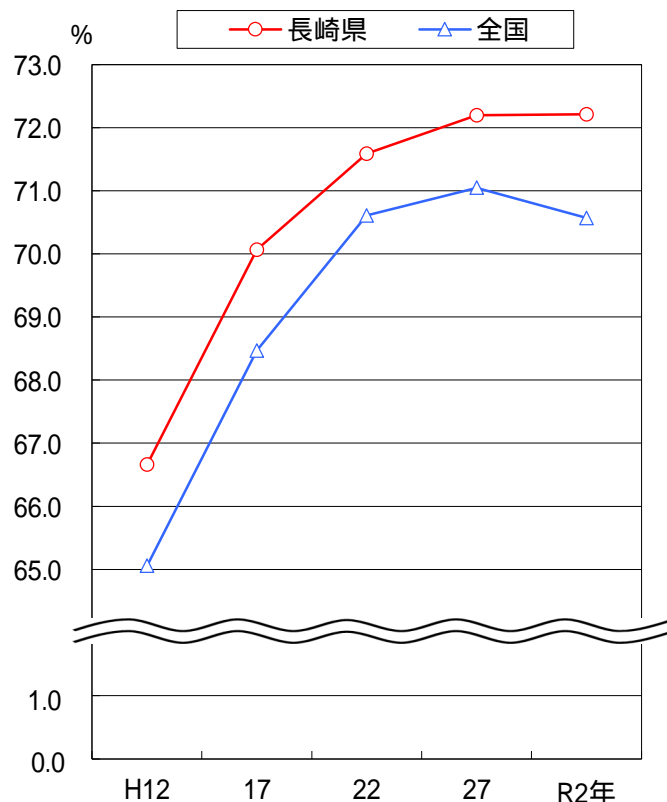
(単位: %)

順位	都道府県名	就業者割合 令和2年(2020)
1	13 東京都	81.1
2	47 沖縄県	78.2
3	14 神奈川県	76.5
4	12 千葉県	75.7
5	40 福岡県	74.9
6	1 北海道	74.1
7	27 大阪府	73.7
8	29 奈良県	73.1
9	11 埼玉県	73.0
10	26 京都府	72.8
11	42 長崎県	72.2
12	4 宮城県	71.4
13	46 鹿児島県	71.1
14	28 兵庫県	70.6
15	39 高知県	70.2
16	44 大分県	69.3
17	34 広島県	69.0
18	43 熊本県	68.5
19	31 鳥取県	68.3
20	35 山口県	68.3
21	32 島根県	68.0
22	37 香川県	68.0
23	17 石川県	67.9
24	45 宮崎県	67.8
25	38 愛媛県	67.3
26	2 青森県	67.1
27	36 徳島県	67.1
28	30 和歌山県	67.1
29	41 佐賀県	66.9
30	33 岡山県	66.6
31	5 秋田県	66.1
32	15 新潟県	65.0
33	3 岩手県	64.3
34	19 山梨県	64.1
35	8 茨城県	64.0
36	18 福井県	63.7
37	23 愛知県	63.7
38	21 岐阜県	63.1
39	22 静岡県	62.8
40	24 三重県	62.7
41	25 滋賀県	62.5
42	10 群馬県	62.5
43	16 富山県	62.3
44	7 福島県	62.0
45	9 栃木県	61.6
46	6 山形県	61.4
47	20 長野県	61.3

就業者の7割を占める第3次産業就業者

本県の第3次産業就業者割合は72.2%で、全国より1.6ポイント高く、全国11位である。

第3次産業就業者割合の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査」

調査時点

各年10月1日(5年毎)

算出方法等

就業者割合 =
第3次産業就業者数 ÷ 就業者数 × 100

備考

グラフの数値は、各調査年の調査結果を基にした計算結果であり、産業分類の遡及改訂は行なっていない。

31. 所定内給与額

(単位:千円)

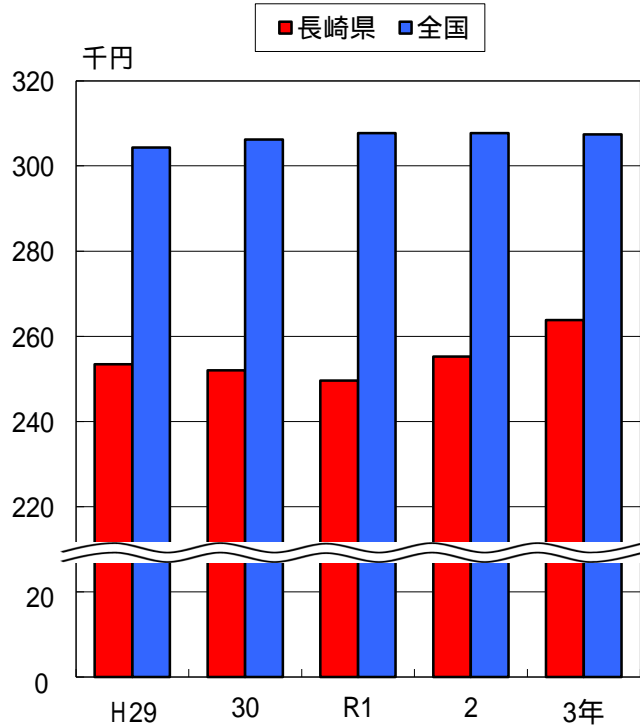
順位	都道府県名	一般労働者1人当たり 令和3年(2021)
1	13 東京都	364.2
2	14 神奈川県	336.2
3	27 大阪府	326.9
4	23 愛知県	317.3
5	26 京都府	312.2
6	28 兵庫県	307.9
	全 国	307.4
7	11 埼玉県	303.6
8	12 千葉県	300.9
9	24 三重県	298.2
10	8 茨城県	295.4
11	34 広島県	290.9
12	25 滋賀県	290.7
13	29 奈良県	289.7
14	9 栃木県	289.4
15	17 石川県	289.3
16	40 福岡県	288.2
17	21 岐阜県	287.6
18	30 和歌山県	287.3
19	22 静岡県	285.3
20	20 長野県	284.4
21	37 香川県	283.3
22	35 山口県	282.5
23	10 群馬県	282.4
24	19 山梨県	281.5
25	4 宮城県	277.9
26	18 福井県	277.7
27	16 富山県	277.6
27	33 岡山県	277.6
29	1 北海道	274.8
30	15 新潟県	272.1
31	36 徳島県	269.7
32	7 福島県	269.5
33	39 高知県	268.5
34	38 愛媛県	267.7
35	42 長崎県	263.8
36	43 熊本県	262.4
37	44 大分県	261.3
38	46 鹿児島県	261.1
39	6 山形県	259.6
40	32 島根県	259.0
41	41 佐賀県	255.2
42	31 鳥取県	251.6
43	47 沖縄県	250.8
44	3 岩手県	249.6
45	5 秋田県	247.5
46	2 青森県	245.0
47	45 宮崎県	244.6

全国より43.6千円少ない

本県の令和3年6月の所定内給与額は、263.8千円であった。

これは、全国の307.4千円の金額より43.6千円少ない。

所定内給与額の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省
「賃金構造基本統計調査」

調査時点

令和3年7月

算出方法等

「所定内給与額」とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された現金給与額のうち、超過労働給与額(時間外勤務手当等)を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額。

備考

10人以上の常用労働者を雇用する事業所についての標本調査結果である。

32. 高校新卒者の初任給(男女別)

(単位:千円)

(単位:千円)

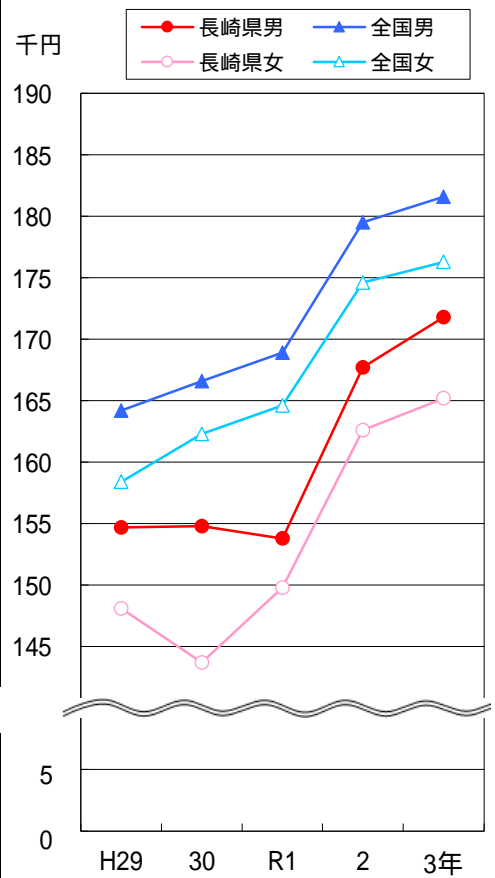
初任給(男)(令和3年)			初任給(女)(令和3年)		
順位	都道府県名	金額	順位	都道府県名	金額
1	14 神奈川県	201.2	1	13 東京都	211.7
2	2 東京都	192.3	2	14 神奈川県	191.0
3	25 滋賀県	189.7	3	27 大阪府	187.6
4	26 京都府	188.8	4	28 兵庫県	185.8
5	18 福井県	188.2	5	12 千葉県	184.5
6	27 大阪府	188.0	6	20 長野県	183.5
7	12 千葉県	186.7	7	18 福井県	181.8
8	8 茨城県	185.4	7	26 京都府	181.8
9	44 大分県	185.3	9	15 新潟県	177.5
10	28 兵庫県	184.4	10	40 福岡県	177.4
11	11 埼玉県	183.5	11	38 愛媛県	176.6
12	40 福岡県	182.9	12	11 埼玉県	176.5
13	15 新潟県	182.2	13	29 奈良県	176.4
14	23 愛知県	182.1	13	全 国	176.3
15	24 三重県	180.8	14	23 愛知県	175.7
16	10 群馬県	180.2	15	16 富山県	175.5
17	1 北海道	179.8	16	8 茨城県	174.2
18	9 栃木県	179.5	17	44 大分県	174.0
19	22 静岡県	178.8	18	25 滋賀県	173.4
19	38 愛媛県	178.8	19	21 岐阜県	172.8
21	37 香川県	178.5	20	22 静岡県	172.4
22	20 長野県	177.7	21	10 群馬県	172.3
23	19 山梨県	177.5	22	24 三重県	172.2
24	30 和歌山県	176.9	23	31 鳥取県	171.8
25	34 広島県	176.8	24	33 岡山県	171.5
26	16 富山県	176.5	24	39 高知県	171.5
27	35 山口県	176.3	26	37 香川県	171.2
28	4 宮城県	175.6	27	17 石川県	170.5
29	17 石川県	175.3	28	4 宮城県	169.4
30	21 岐阜県	175.2	29	9 栃木県	169.1
31	33 岡山県	175.0	30	1 北海道	168.4
32	36 徳島県	174.7	30	3 岩手県	168.4
33	2 青森県	173.0	32	41 佐賀県	168.0
34	31 鳥取県	172.4	33	46 鹿児島県	166.8
35	42 長崎県	171.8	34	36 徳島県	165.9
36	7 福島県	171.2	35	42 長崎県	165.2
37	46 鹿児島県	171.1	36	7 福島県	164.8
38	6 山形県	169.5	37	43 熊本県	164.4
39	32 島根県	169.1	38	30 和歌山県	164.1
40	3 岩手県	168.9	38	47 沖縄県	164.1
41	39 高知県	168.4	40	35 山口県	163.6
42	29 奈良県	168.2	41	34 広島県	163.5
43	47 沖縄県	167.9	42	2 青森県	163.2
44	43 熊本県	167.5	42	5 秋田県	163.2
45	41 佐賀県	166.7	44	6 山形県	162.7
46	45 宮崎県	166.5	45	19 山梨県	162.1
47	5 秋田県	163.7	46	32 島根県	161.4
			47	45 宮崎県	157.6

男女ともに上昇

本県の令和3年高校新卒者の初任給は、男子が171.8千円で全国比94.6%(全国35位)、女子が165.2千円で全国比93.7%(全国35位)となっている。

男女ともに全国平均を下回っているが、2年連続上昇している。

高校新卒者の初任給の推移



資料出所・調査時点

資料出所
厚生労働省
「賃金構造基本統計
調査報告」

調査時点
令和3年

備考
企業規模10人以上の事業所

33. 月間実労働時間数

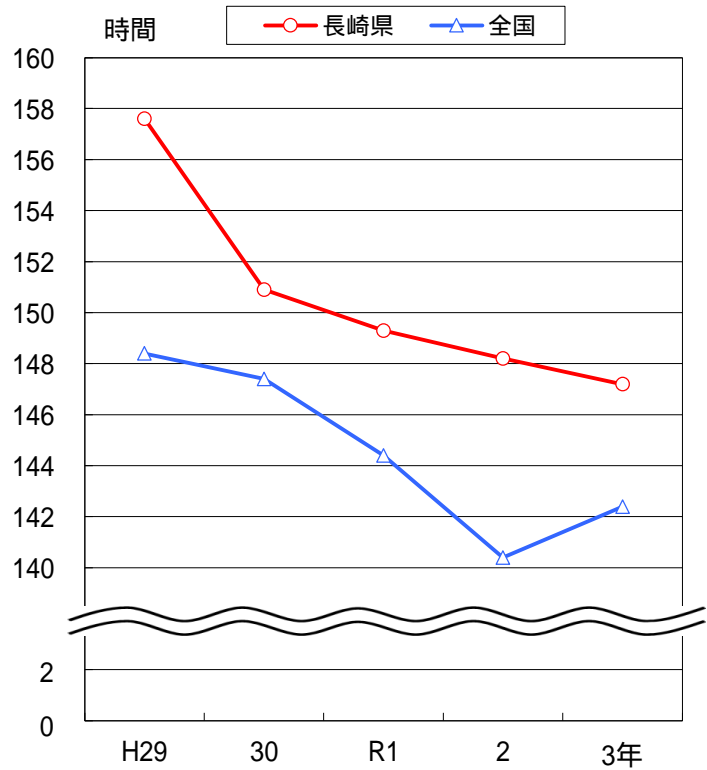
(単位:時間)

順位	都道府県名	常用労働者1人平均 令和3年(2021)
1	6 山形県	153.2
2	3 岩手県	151.1
3	32 島根県	150.2
4	7 福島県	149.7
5	18 福井県	149.1
6	2 青森県	148.8
6	36 徳島県	148.8
8	44 大分県	148.3
9	9 栃木県	148.0
10	10 群馬県	147.8
11	20 長野県	147.5
11	45 宮崎県	147.5
13	42 長崎県	147.2
14	16 富山県	147.1
15	4 宮城県	147.0
15	34 広島県	147.0
17	5 秋田県	146.5
18	31 鳥取県	146.2
19	15 新潟県	146.0
19	38 愛媛県	146.0
21	30 和歌山県	145.9
21	43 熊本県	145.9
23	8 茨城県	145.6
23	35 山口県	145.6
23	46 鹿児島県	145.6
26	23 愛知県	144.9
27	24 三重県	144.8
28	21 岐阜県	144.7
28	37 香川県	144.7
30	33 岡山県	144.6
31	19 山梨県	144.4
32	40 福岡県	144.3
33	22 静岡県	143.8
34	13 東京都	143.5
35	17 石川県	143.2
	全 国	142.4
36	39 高知県	142.3
37	41 佐賀県	142.2
38	47 沖縄県	141.9
39	1 北海道	140.3
40	28 兵庫県	138.6
41	27 大阪府	137.8
42	14 神奈川県	136.5
43	25 滋賀県	135.6
44	11 埼玉県	133.5
45	12 千葉県	132.0
46	26 京都府	131.6
47	29 奈良県	129.7

4年連続減少

本県の常用労働者30人以上の事業所の令和3年平均の月間実労働時間数は、147.2時間であった。全国の142.4時間に比べ4.8時間長くなっているが4年連続の減少となっている。

月間実労働時間数の推移
(30人以上の事業所)



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省

「毎月勤労統計調査年報」- 地方調査 -

調査時点

令和3年

算出方法等

「実労働時間数」とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」との合計である。

備考

常用労働者30人以上の事業所についての標本調査結果である。

全国の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果。

34. 有効求人倍率

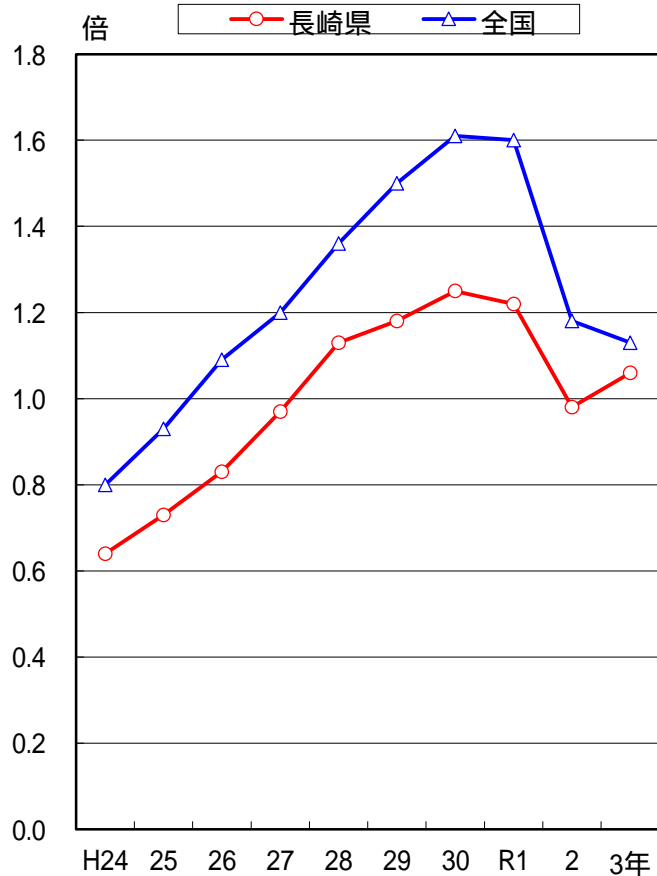
(単位:倍)

順位	都道府県名	有効求人倍率 令和3年(2021)
1	18 福井県	1.74
2	32 島根県	1.49
3	5 秋田県	1.44
4	21 岐阜県	1.43
5	33 岡山県	1.39
6	16 富山県	1.37
7	37 香川県	1.36
8	8 茨城県	1.35
8	31 鳥取県	1.35
10	15 新潟県	1.34
10	17 石川県	1.34
12	20 長野県	1.33
12	35 山口県	1.33
14	34 広島県	1.32
14	45 宮崎県	1.32
16	4 宮城県	1.30
16	43 熊本県	1.30
18	7 福島県	1.28
18	38 愛媛県	1.28
20	6 山形県	1.27
21	10 群馬県	1.26
22	46 鹿児島県	1.25
23	24 三重県	1.20
23	41 佐賀県	1.20
25	3 岩手県	1.19
25	13 東京都	1.19
25	19 山梨県	1.19
25	36 徳島県	1.19
29	23 愛知県	1.17
29	29 奈良県	1.17
31	44 大分県	1.16
	全 国	1.13
32	27 大阪府	1.13
33	22 静岡県	1.10
34	30 和歌山県	1.09
35	39 高知県	1.08
36	9 栃木県	1.06
36	26 京都府	1.06
36	40 福岡県	1.06
36	42 長崎県	1.06
40	2 青森県	1.05
41	1 北海道	1.00
42	25 滋賀県	0.94
43	11 埼玉県	0.93
43	28 兵庫県	0.93
45	12 千葉県	0.85
46	14 神奈川県	0.79
47	47 沖縄県	0.73

本県、全国ともにコロナ禍の影響を受ける

本県の有効求人倍率は1.06倍で、全国の1.13倍を0.07ポイント下回っている。平成22年以降、8年連続して上昇していたが、新型コロナウイルスが感染拡大した令和2年に大きく低下した。

有効求人倍率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所
厚生労働省「職業安定業務統計」

調査時点
令和3年

備考
新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。

35. 事業所数

(単位:所)

順位	都道府県名	事業所数 平成28年(2016)
	全 国	5,340,783
1	13 東 京 都	621,671
2	27 大 阪 府	392,940
3	23 愛 知 県	309,867
4	14 神奈川 県	287,942
5	11 埼 玉 県	240,542
6	1 北 海 道	224,718
7	28 兵 庫 県	214,169
8	40 福 岡 県	212,649
9	12 千 葉 県	188,740
10	22 静 岡 県	172,031
11	34 広 島 県	127,057
12	8 茨 城 県	115,007
13	26 京 都 府	113,774
14	15 新 潟 県	112,948
15	20 長 野 県	106,030
16	21 岐 阜 県	98,527
17	4 宮 城 県	97,974
18	10 群 馬 県	90,231
19	9 栃 木 県	86,088
20	7 福 島 県	85,960
21	33 岡 山 県	79,870
22	24 三 重 県	77,168
23	46 鹿 児 島 県	75,443
24	43 熊 本 県	72,144
25	47 沖 縄 県	64,285
26	38 愛 媛 県	63,310
27	42 長 崎 県	62,028
28	35 山 口 県	61,385
29	17 石 川 県	59,770
30	3 岩 手 県	58,415
31	2 青 森 県	58,116
32	6 山 形 県	55,778
33	25 滋 賀 県	55,262
34	44 大 分 県	52,973
35	16 富 山 県	51,785
36	45 宮 崎 県	51,475
37	5 秋 田 県	48,769
38	30 和 歌 山 県	47,247
39	37 香 川 県	46,774
40	29 奈 良 県	46,487
41	19 山 梨 県	42,387
42	18 福 井 県	41,644
43	41 佐 賀 県	37,479
44	36 徳 島 県	35,853
45	39 高 知 県	35,366
46	32 島 根 県	34,987
47	31 鳥 取 県	25,718

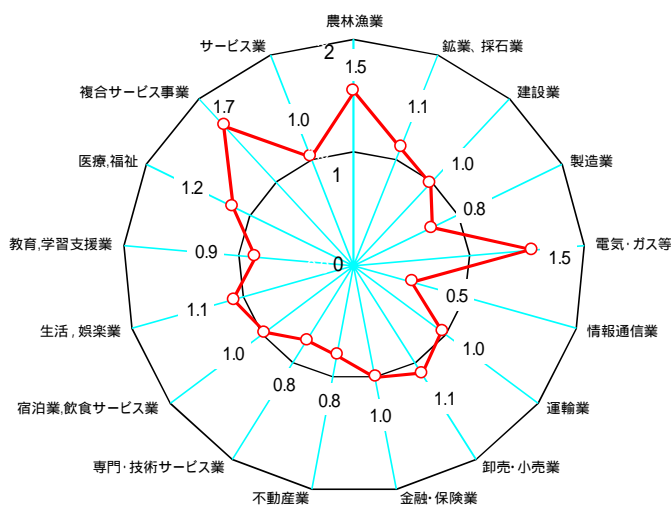
卸売・小売業で28.3%

本県の平成28年の事業所数は62,028事業所で、事業所数の産業別構成比をみると、卸売・小売業が28.3%、次いで宿泊・飲食サービス業が12.7%、以下、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉と続いている。

また、事業所数の産業別構成を全国と比較した特化係数をみると、複合サービス事業、農林漁業、電気・ガス・熱供給・水道業で高い値を示している。

反面、情報通信業は0.5ポイントと低い値を示している。

事業所数の産業別特化係数



注1) 産業分類は調査時点の分類による。

グラフ中、下記の産業については省略して表記した。

電気・ガス等：電気・ガス・熱供給・水道業

生活・娯楽業：生活関連サービス業、娯楽業

サービス業：サービス業(他に分類されないもの)

注2) 産業別構成比は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注3) 事業所は民営である。

資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省・経済産業省

「平成28年経済センサス-活動調査」

調査時点

平成28年6月1日

算出方法等

特化係数 = 長崎県の構成比 ÷ 全国の構成比

36.1 事業所当たり従業員数

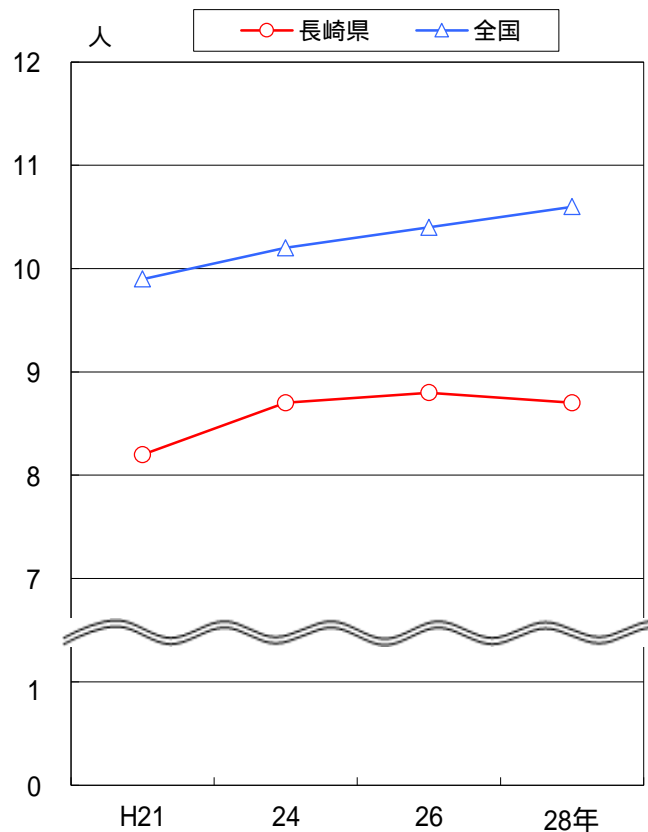
(単位:人)

順位	都道府県名	1事業所当たり 平成28年(2016)
1	13 東京都	14.5
2	23 愛知県	12.1
3	14 神奈川県	12.0
4	12 千葉県	11.2
5	27 大阪府	11.2
6	25 滋賀県	10.9
7	8 茨城県	10.7
8	11 埼玉県	10.7
	全 国	10.6
9	40 福岡県	10.5
10	24 三重県	10.4
11	28 兵庫県	10.3
12	4 宮城県	10.3
13	33 岡山県	10.3
14	34 広島県	10.2
15	9 栃木県	10.2
16	26 京都府	10.0
17	10 群馬県	10.0
18	22 静岡県	10.0
19	16 富山県	9.7
20	1 北海道	9.6
21	43 熊本県	9.6
22	41 佐賀県	9.5
23	35 山口県	9.4
24	7 福島県	9.4
25	29 奈良県	9.3
26	37 香川県	9.2
27	44 大分県	9.1
28	15 新潟県	9.1
29	18 福井県	9.1
30	17 石川県	9.1
31	3 岩手県	9.0
32	31 鳥取県	9.0
33	38 愛媛県	9.0
34	21 岐阜県	8.9
35	46 鹿児島県	8.9
36	20 長野県	8.8
37	45 宮崎県	8.7
38	42 長崎県	8.7
39	19 山梨県	8.6
40	47 沖縄県	8.6
41	2 青森県	8.6
42	6 山形県	8.5
43	5 秋田県	8.5
44	36 徳島県	8.4
45	32 島根県	8.3
46	30 和歌山県	8.0
47	39 高知県	7.9

事業所規模は微減

本県の平成28年の1事業所当たり従業員数は8.7人で、平成26年と比べると、0.1人の減となった。

1事業所当たり従業員数の推移



注1) H21、H26は経済センサス-基礎調査、H24、H28は経済センサス-活動調査の結果より、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

注2) 事業所は民営である。

資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省・経済産業省

「平成28年経済センサス-活動調査」

調査時点

平成28年6月1日

算出方法等

1事業所当たり従業員数 = 従業員数 ÷ 事業所数

37. 総農家数

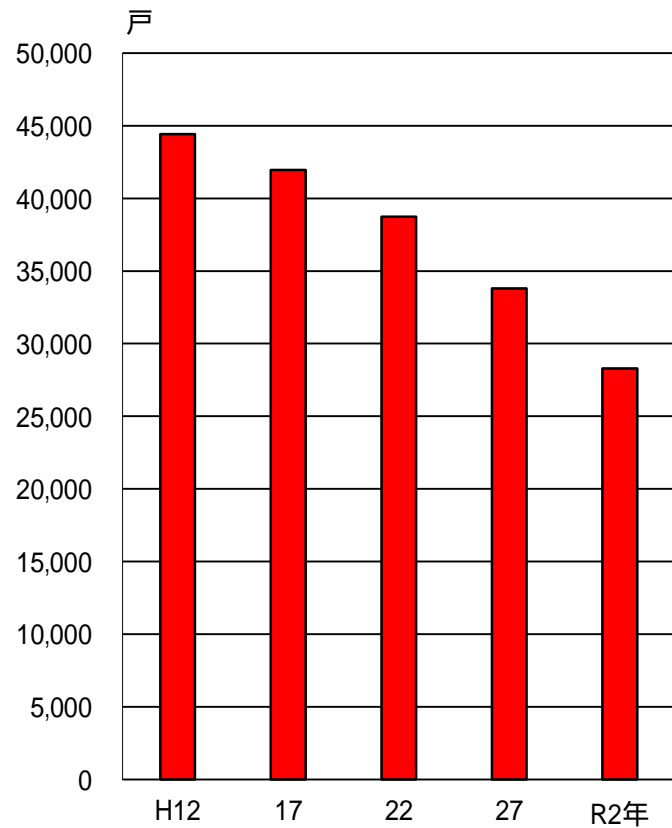
(単位:戸)

順位	都道府県名	総農家数 令和2年(2020)
	全 国	1,747,079
1	20 長 野 県	89,786
2	8 茨 城 県	71,761
3	28 兵 庫 県	67,124
4	7 福 島 県	62,673
5	15 新 潟 県	62,556
6	23 愛 知 県	61,055
7	3 岩 手 県	52,688
8	12 千 葉 県	50,826
9	22 静 岡 県	50,736
10	33 岡 山 県	50,735
11	21 岐 阜 県	48,936
12	46 鹿 児 島 県	48,360
13	43 熊 本 県	47,879
14	11 埼 玉 県	46,463
15	9 栃 木 県	46,202
16	34 広 島 県	45,335
17	10 群 馬 県	42,275
18	4 宮 城 県	41,509
19	40 福 岡 県	41,351
20	6 山 形 県	39,628
21	1 北 海 道	37,594
22	5 秋 田 県	37,116
23	2 青 森 県	36,465
24	38 愛 媛 県	34,994
25	24 三 重 県	33,530
26	44 大 分 県	31,954
27	45 宮 崎 県	30,940
28	37 香 川 県	29,222
29	42 長 崎 県	28,282
30	19 山 梨 県	27,986
31	35 山 口 県	27,338
32	32 島 根 県	27,186
33	30 和 歌 山 県	25,263
34	36 徳 島 県	25,119
35	26 京 都 府	24,953
36	31 鳥 取 県	23,106
37	25 滋 賀 県	21,971
38	29 奈 良 県	21,950
39	14 神 奈 川 県	21,290
40	27 大 阪 府	20,813
41	39 高 知 県	19,924
42	41 佐 賀 県	18,645
43	16 富 山 県	17,314
44	18 福 井 県	16,058
45	17 石 川 県	15,874
46	47 沖 縄 県	14,747
47	13 東 京 都	9,567

減少を続ける農家数

本県の令和2年の総農家数は、28,282戸で20年前と比較して約36%(16,133戸)減少している。

総農家数の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

農林水産省 「農林業センサス」

調査時点

各年2月1日(5年毎)

備考

総農家数とは販売農家数と自給的農家数の合計。2020年版まで掲載していた「専業農家比率」については、2020年農林業センサスより調査項目が廃止となったため、2022年版より「総農家数」へ変更をした。

38. 経営耕地面積

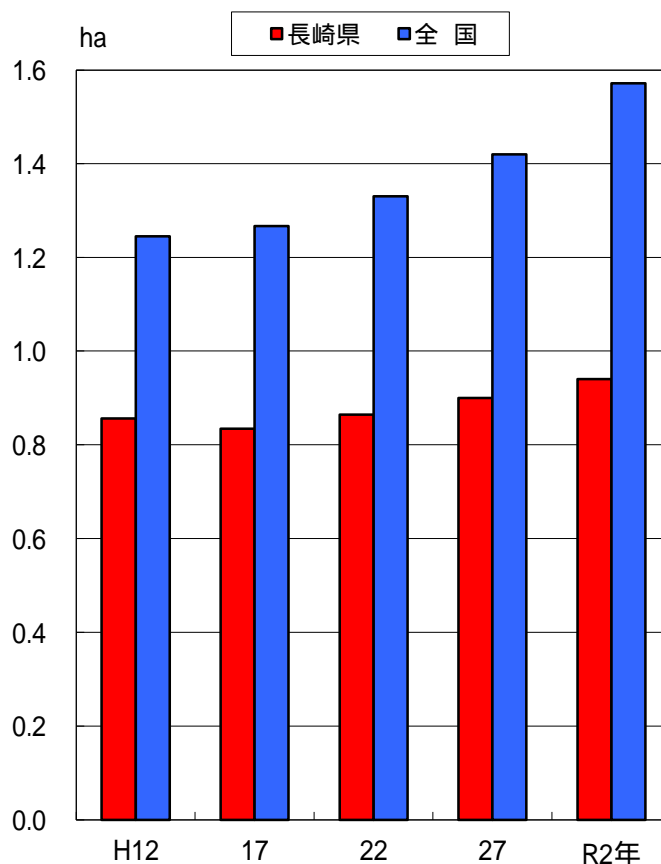
(単位:ha)

順位	都道府県名	農家1戸当たり 令和2年(2020)
1	北海道	22.67
2	秋田県	2.48
3	青森県	2.34
4	山形県	2.12
5	栃木県	1.91
6	宮城県	1.84
7	新潟県	1.82
	全国	1.57
8	岩手県	1.49
9	千葉県	1.44
10	福島県	1.41
11	茨城県	1.41
12	熊本県	1.39
13	富山県	1.38
14	石川県	1.37
15	滋賀県	1.36
16	鹿児島県	1.31
17	佐賀県	1.31
18	宮崎県	1.29
19	沖縄県	1.27
20	福井県	1.20
21	福岡県	1.17
22	埼玉県	1.03
23	三重県	0.99
24	長崎県	0.94
25	群馬県	0.92
26	大分県	0.89
27	鳥取県	0.83
28	和歌山県	0.80
29	愛媛県	0.76
30	山口県	0.75
31	静岡県	0.74
32	高知県	0.72
33	京都府	0.71
34	岡山県	0.71
35	愛知県	0.69
36	長野県	0.67
37	徳島県	0.67
38	島根県	0.67
39	兵庫県	0.65
40	香川県	0.59
41	広島県	0.55
42	奈良県	0.54
43	神奈川県	0.53
44	岐阜県	0.51
45	山梨県	0.49
46	東京都	0.43
47	大阪府	0.35

全国より0.63ヘクタール少ない24位

本県の令和2年の農家1戸当たりの経営耕地面積は0.94ヘクタールで、全国24位となっている。

1戸当たりの経営耕地面積の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

農林水産省「農林業センサス」

調査時点

各年2月1日(5年毎)

算出方法等

農家1戸当たりの経営耕地面積 =

経営耕地のある農家の経営耕地総面積 ÷ 総農家数

39. 農業産出額

(単位:億円)

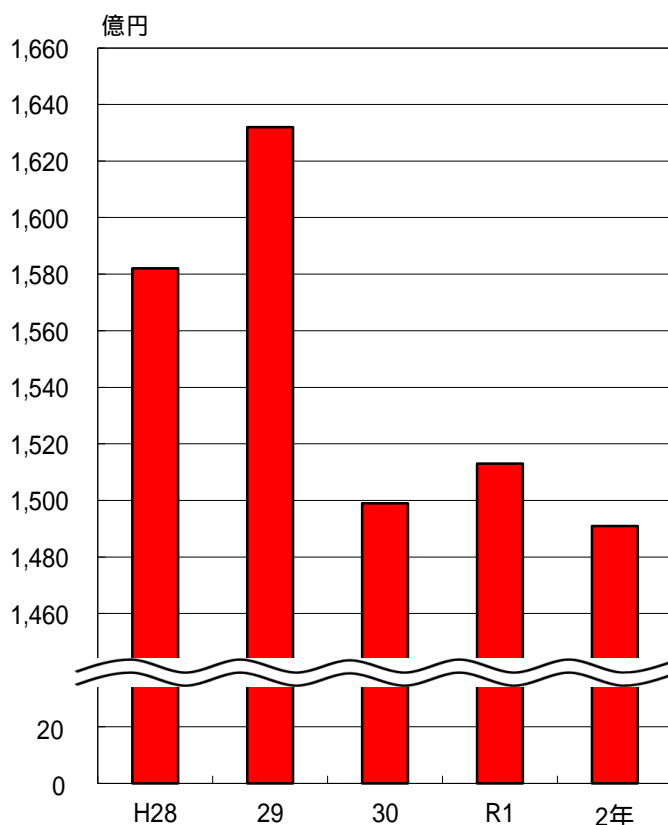
順位	都道府県名	農業産出額 令和2年(2020)
	全 国	89,557
1	1 北 海 道	12,667
2	46 鹿 児 島 県	4,772
3	8 茨 城 県	4,417
4	12 千 葉 県	3,853
5	43 熊 本 県	3,407
6	45 宮 崎 県	3,348
7	2 青 森 県	3,262
8	23 愛 知 県	2,893
9	9 栃 木 県	2,875
10	3 岩 手 県	2,741
11	20 長 野 県	2,697
12	15 新 潟 県	2,526
13	6 山 形 県	2,508
14	10 群 馬 県	2,463
15	7 福 島 県	2,116
16	40 福 岡 県	1,977
17	4 宮 城 県	1,902
18	5 秋 田 県	1,898
19	22 静 岡 県	1,887
20	11 埼 玉 県	1,678
21	42 長 崎 県	1,491
22	28 兵 庫 県	1,478
23	33 岡 山 県	1,414
24	38 愛 媛 県	1,226
25	41 佐 賀 県	1,219
26	44 大 分 県	1,208
27	34 広 島 県	1,190
28	39 高 知 県	1,113
29	30 和 歌 山 県	1,104
30	21 岐 阜 県	1,093
31	24 三 重 県	1,043
32	19 山 梨 県	974
33	36 徳 島 県	955
34	47 沖 縄 県	910
35	37 香 川 県	808
36	31 鳥 取 県	764
37	14 神 奈 川 県	659
38	26 京 都 府	642
39	16 富 山 県	629
40	32 島 根 県	620
41	25 滋 賀 県	619
42	35 山 口 県	589
43	17 石 川 県	535
44	18 福 井 県	451
45	29 奈 良 県	395
46	27 大 阪 府	311
47	13 東 京 都	229

農業産出額は全国21位、一戸あたりは全国14位

本県の令和2年の農業産出額は、1,491億円で、その構成を見ると、米、野菜、肉用牛が全体の54.3%を占めている。

また、農家一戸あたりの農業産出額は527万円で全国平均の513万円を上回り、全国14位である。

農業産出額の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

農林水産省「生産農業所得統計」
「農林業センサス」

調査時点

令和2年

算出方法等

農業産出額 =
(農産物生産数量 - 中間生産物数量)
× 農家庭先販売価格
農家一戸あたりの農業産出額 =
農業産出額 ÷ 総農家数

40. 温州みかん収穫量

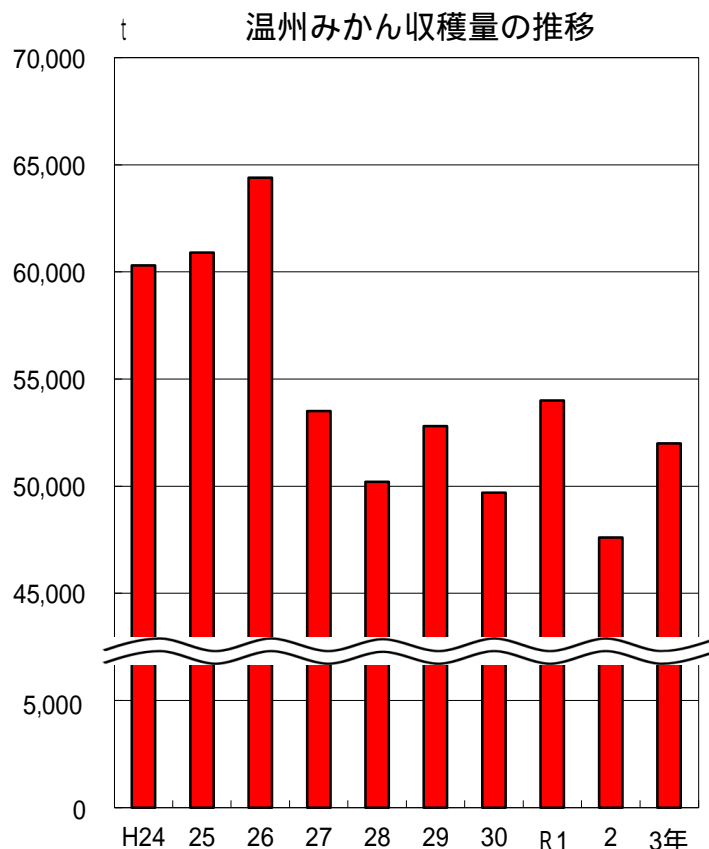
(単位:t)

順位	都道府県名	温州みかん収穫量 令和3年(2021)
	全 国	749,000
1	30 和歌山県	147,800
2	38 愛媛県	127,800
3	22 静岡県	99,700
4	43 熊本県	90,000
5	42 長崎県	52,000
6	41 佐賀県	46,900
7	23 愛知県	24,100
8	34 広島県	22,000
9	40 福岡県	20,900
10	24 三重県	18,500
11	14 神奈川県	14,100
12	27 大阪府	12,100
13	44 大分県	11,500
14	46 鹿児島県	11,400
15	37 香川県	11,200
16	36 徳島県	9,180
17	35 山口県	8,610
18	45 宮崎県	7,870
19	39 高知県	5,800
20	12 千葉県	1,100
	1 北海道	-
	2 青森県	-
	3 岩手県	-
	4 宮城県	-
	5 秋田県	-
	6 山形県	-
	7 福島県	-
	8 茨城県	-
	9 栃木県	-
	10 群馬県	-
	11 埼玉県	-
	13 東京都	-
	15 新潟県	-
	16 富山県	-
	17 石川県	-
	18 福井県	-
	19 山梨県	-
	20 長野県	-
	21 岐阜県	-
	25 滋賀県	-
	26 京都府	-
	28 兵庫県	-
	29 奈良県	-
	31 鳥取県	-
	32 島根県	-
	33 岡山県	-
	47 沖縄県	-

令和3年収穫量は全国5位

令和3年の温州みかん収穫量は、52,000tで全国5位であった。

みかんは、果実数が多くなる年(表年)と少くなる年(裏年)とが交互に発生する傾向があり、令和3年は表年であった。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

農林水産省「果樹生産出荷統計」

調査時点

令和3年

備考

当該調査は6年に1度の全国調査時以外は主産県のみ調査を行なうため、該当数値が無い県がある。(令和3年は主産県調査)

41. 漁業経営体数

(単位:経営体)

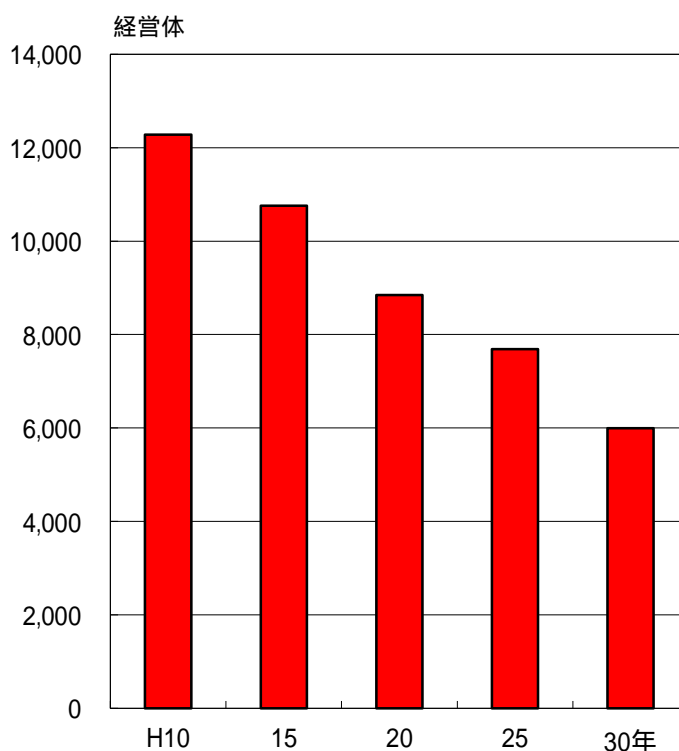
順位	都道府県名	漁業経営体数 平成30年(2018)
	全 国	79,067
1	1 北 海 道	11,089
2	42 長 崎 県	5,998
3	2 青 森 県	3,702
4	38 愛 媛 県	3,444
5	3 岩 手 県	3,406
6	24 三 重 県	3,178
7	46 鹿 児 島 県	3,115
8	35 山 口 県	2,858
9	43 熊 本 県	2,829
10	47 沖 縄 県	2,733
11	28 兵 庫 県	2,712
12	40 福 岡 県	2,386
13	4 宮 城 県	2,326
14	22 静 岡 県	2,200
15	34 広 島 県	2,162
16	23 愛 知 県	1,924
17	44 大 分 県	1,914
18	12 千 葉 県	1,796
19	41 佐 賀 県	1,609
20	39 高 知 県	1,599
21	30 和 歌 山 県	1,581
22	32 島 根 県	1,576
23	15 新 潟 県	1,338
24	36 徳 島 県	1,321
25	17 石 川 県	1,255
26	37 香 川 県	1,234
27	14 神 奈 川 県	1,005
28	45 宮 崎 県	950
29	33 岡 山 県	872
30	18 福 井 県	816
31	26 京 都 府	636
32	5 秋 田 県	632
33	31 鳥 取 県	586
34	27 大 阪 府	519
35	13 東 京 都	512
36	7 福 島 県	377
37	8 茨 城 県	343
38	6 山 形 県	284
39	16 富 山 県	250
	9 栃 木 県	...
	10 群 馬 県	...
	11 埼 玉 県	...
	19 山 梨 県	...
	20 長 野 県	...
	21 岐 阜 県	...
	25 滋 賀 県	...
	29 奈 良 県	...

10年間でおよそ3割の減少

本県の平成30年における海面漁業の経営体数は5,998経営体で、全国に占める割合は7.6%であり、北海道に次ぎ第2位である。

経営体数の推移を見ると減少が続いており、10年前と比べ2,851経営体(32.2%)減少している。

漁業経営体数の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

農林水産省 「漁業センサス」

調査時点

各年11月1日(5年毎)

算出方法等

漁業経営体数 = 個人経営体数 + 団体経営体数

備考

該当数値のない県は海に面していない。
年間の漁業海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は含まない。

4.2. 漁業就業者数

(単位:人)

順位	都道府県名	人口千人当たり 平成30年(2018)
1	42 長崎県	8.77
2	2 青森県	6.65
3	3 岩手県	5.10
4	39 高知県	4.67
5	1 北海道	4.61
6	38 愛媛県	4.58
7	41 佐賀県	4.48
8	46 鹿児島県	3.79
9	32 島根県	3.70
10	24 三重県	3.41
11	43 熊本県	3.07
12	44 大分県	3.02
13	35 山口県	2.86
14	36 徳島県	2.78
15	4 宮城県	2.69
16	30 和歌山県	2.57
17	47 沖縄県	2.55
18	17 石川県	2.11
19	45 宮崎県	2.04
20	31 鳥取県	2.01
21	37 香川県	1.99
22	18 福井県	1.72
23	22 静岡県	1.32
24	34 広島県	1.18
25	16 富山県	1.16
26	28 兵庫県	0.88
27	15 新潟県	0.87
28	40 福岡県	0.86
29	5 秋田県	0.79
30	33 岡山県	0.69
31	12 千葉県	0.59
32	7 福島県	0.58
33	23 愛知県	0.45
34	8 茨城県	0.41
35	26 京都府	0.36
36	6 山形県	0.34
37	14 神奈川県	0.20
38	27 大阪府	0.10
39	13 東京都	0.06
	9 栃木県	...
	10 群馬県	...
	11 埼玉県	...
	19 山梨県	...
	20 長野県	...
	21 岐阜県	...
	25 滋賀県	...
	29 奈良県	...

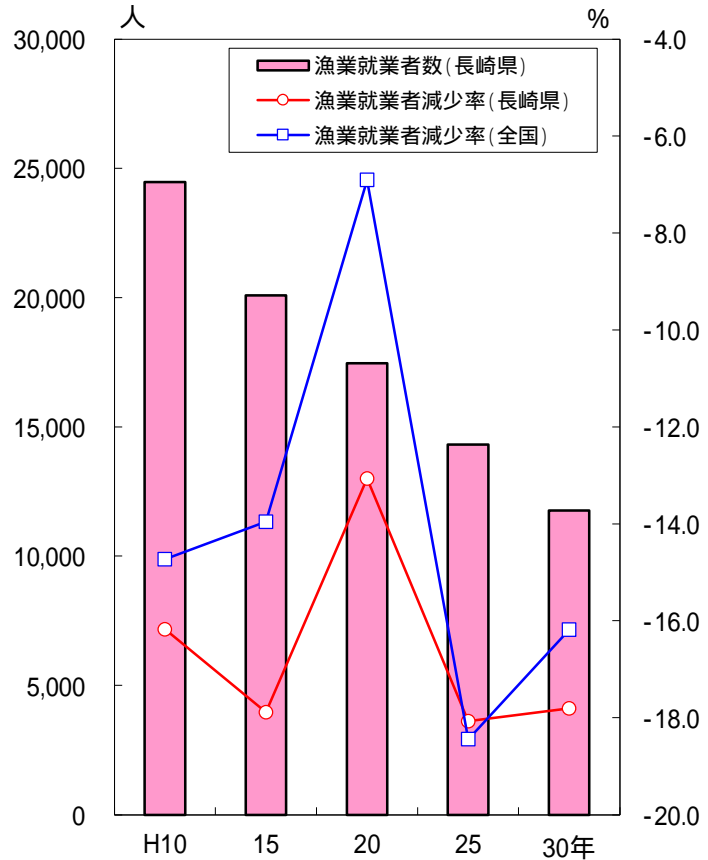
減少率は全国を上回る

本県の平成30年における人口千人当たり海面漁業就業者数は8.77人で、全国1位である。

また、海面漁業就業者数は11,762人で、北海道の24,378人に次いで全国2位となっている。

前回調査結果に対する減少率は17.8%で、全国の16.2%を上回っている。

漁業就業者数の推移と減少率



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

農林水産省 「漁業センサス」

調査時点

各年11月1日(5年毎)

算出方法等

人口千人当たり海面漁業就業者数 =
海面漁業就業者数 ÷ 総人口 × 1,000

備考

該当数字のない県は海に面していない。

43. 漁船隻数

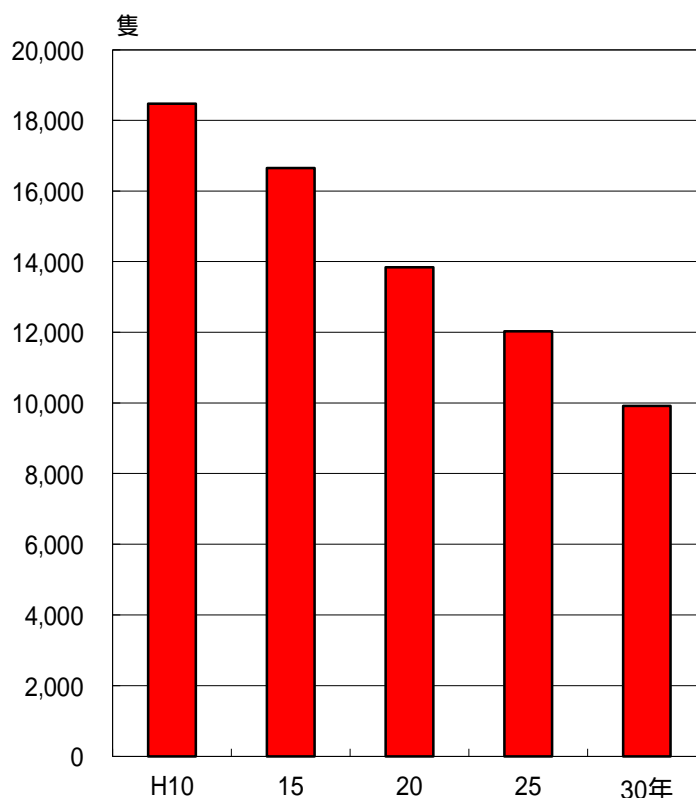
(単位: 隻)

順位	都道府県名	漁船隻数 平成30年(2018)
	全 国	132,201
1	1 北 海 道	19,142
2	42 長 崎 県	9,913
3	24 三 重 県	6,582
4	38 愛 媛 県	6,058
5	3 岩 手 県	5,791
6	4 宮 城 県	5,318
7	28 兵 庫 県	5,167
8	46 鹿 児 島 県	4,905
9	2 青 森 県	4,860
10	41 佐 賀 県	4,855
11	43 熊 本 県	4,800
12	40 福 岡 県	4,625
13	35 山 口 県	3,865
14	34 広 島 県	3,314
15	23 愛 知 県	3,154
16	44 大 分 県	3,127
17	12 千 葉 県	3,084
18	22 静 岡 県	3,079
19	47 沖 縄 県	2,947
20	37 香 川 県	2,587
21	39 高 知 県	2,524
22	36 徳 島 県	2,381
23	30 和 歌 山 県	2,327
24	32 島 根 県	2,231
25	15 新 潟 県	1,896
26	17 石 川 県	1,814
27	14 神 奈 川 県	1,779
28	33 岡 山 県	1,736
29	45 宮 崎 県	1,438
30	18 福 井 県	1,235
31	26 京 都 府	983
32	5 秋 田 県	888
33	27 大 阪 府	778
34	31 鳥 取 県	680
35	13 東 京 都	548
36	16 富 山 県	486
37	8 茨 城 県	465
38	7 福 島 県	444
39	6 山 形 県	395
	9 栃 木 県	...
	10 群 馬 県	...
	11 埼 玉 県	...
	19 山 梨 県	...
	20 長 野 県	...
	21 岐 阜 県	...
	25 滋 賀 県	...
	29 奈 良 県	...

漁船隻数は全国2位

本県の平成30年における漁船隻数は、9,931隻で、北海道に次ぎ全国2位となっている。
 前回調査と比べると、2,112隻、17.6%減少してい

漁船隻数の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所
 農林水産省 「漁業センサス」

調査時点
 各年11月1日(5年毎)

算出方法等
 漁船 = 調査日現在経営体が保有しているもので、過去1年間に漁業生産のために使用したものをいい、主船のほかに付属船(まき網における灯船、魚群探索船等)を含む。

備考
 該当数値のない県は海に面していない。

44. 海面漁業産出額

(単位:百万円)

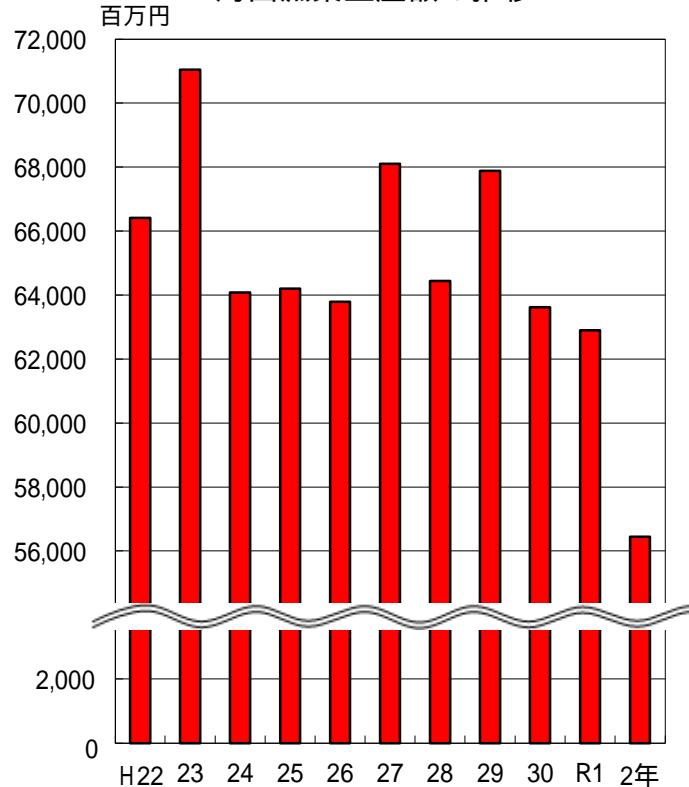
順位	都道府県名	海面漁業産出額 令和2年(2020)
	全 国	773,483
1	1 北 海 道	180,054
2	42 長 崎 県	56,443
3	4 宮 城 県	48,732
4	22 静 岡 県	43,243
5	2 青 森 県	34,786
6	39 高 知 県	24,023
7	3 岩 手 県	23,776
8	28 兵 庫 県	23,661
9	12 千 葉 県	23,223
10	45 宮 崎 県	22,388
11	24 三 重 県	21,238
12	31 鳥 取 県	18,546
13	46 鹿 児 島 県	18,224
14	38 愛 媛 県	17,042
15	32 島 根 県	16,878
16	17 石 川 県	14,944
17	14 神 奈 川 県	14,052
18	23 愛 知 県	13,123
19	35 山 口 県	12,315
20	16 富 山 県	11,572
21	7 福 島 県	9,888
22	15 新 潟 県	9,762
23	47 沖 縄 県	9,410
24	44 大 分 県	9,352
25	40 福 岡 県	8,888
26	18 福 井 県	7,155
27	30 和 歌 山 県	6,164
28	34 広 島 県	6,134
29	37 香 川 県	5,488
30	43 熊 本 県	4,741
31	36 徳 島 県	4,524
32	27 大 阪 府	3,623
33	41 佐 賀 県	3,264
34	26 京 都 府	2,898
35	5 秋 田 県	2,638
36	6 山 形 県	2,151
37	33 岡 山 県	1,642
	8 茨 城 県	x
	13 東 京 都	x
	9 栃 木 県	-
	10 群 馬 県	-
	11 埼 玉 県	-
	19 山 梨 県	-
	20 長 野 県	-
	21 岐 阜 県	-
	25 滋 賀 県	-
	29 奈 良 県	-

減少傾向にある産出額

本県の令和2年の海面漁業(養殖業除く)産出額は、56,443百万円で、全国2位であった。

令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響からまぐる類やぶり類等の外食需要の低下により、価格が低下したこと等が影響したものと考えられている。

海面漁業生産額の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

農林水産省「漁業産出額」

調査時点

令和2年

算出方法等

海面漁業生産統計調査から得られる都道府県別の魚種別漁獲量・収穫量に水産庁「産地水産物流通調査」、主要産地の市場、関係団体等から得られる都道府県別の魚種別産地卸売価格を乗じて農林水産省が推計。

備考

該当数値のない県は海に面していない。

45. 民営飲食店数

(単位:店)

順位	都道府県名	人口千人当たり 平成28年(2016)
1	47 沖縄県	7.36
2	39 高知県	6.80
3	13 東京都	6.32
4	45 宮崎県	6.19
5	19 山梨県	5.90
6	27 大阪府	5.82
7	17 石川県	5.79
8	18 福井県	5.72
9	2 青森県	5.58
10	20 長野県	5.56
11	21 岐阜県	5.53
12	36 徳島県	5.49
13	1 北海道	5.42
14	28 兵庫県	5.39
15	26 京都府	5.38
16	44 大分県	5.34
17	6 山形県	5.32
18	30 和歌山県	5.28
19	41 佐賀県	5.26
20	22 静岡県	5.24
21	46 鹿児島県	5.19
22	37 香川県	5.19
23	23 愛知県	5.18
24	40 福岡県	5.15
25	5 秋田県	5.14
26	42 長崎県	5.10
	全 国	5.07
27	34 広島県	5.07
28	38 愛媛県	5.06
29	15 新潟県	5.05
30	31 鳥取県	5.04
31	3 岩手県	4.88
32	9 栃木県	4.88
33	16 富山県	4.87
34	32 島根県	4.80
35	35 山口県	4.78
36	7 福島県	4.73
37	10 群馬県	4.69
38	24 三重県	4.64
39	4 宮城県	4.56
40	43 熊本県	4.22
41	33 岡山県	4.18
42	8 茨城県	4.15
43	14 神奈川県	3.98
44	25 滋賀県	3.85
45	12 千葉県	3.78
46	11 埼玉県	3.71
47	29 奈良県	3.56

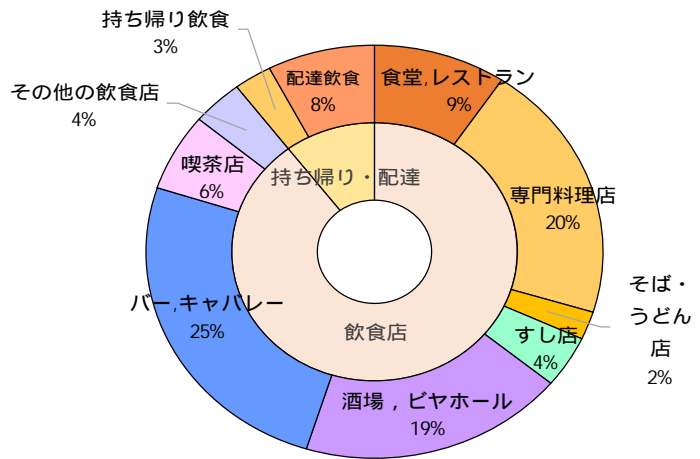
飲み屋の割合が多い

本県の平成28年の人口千人当たりの民営飲食店数は5.10店で、全国26位となり、全国より0.03店多い。また、本県の飲食店6,300店のうち、飲み屋²は3,092店と49.1%を占め、全国の37.5%を11.6ポイント上回っている。

1「管理、補助的経済活動を行う事業所」および「持ち帰り・配達飲食サービス業」は含まない

2「酒場、ビヤホール」と「バー、キャバレー、ナイトクラブ」の合計

飲食店の業種別割合



注) グラフ中、下記の業種については省略して表記した食堂、レストラン: 食堂、レストラン(専門料理店を除く)
 バー、キャバレー: バー、キャバレー、ナイトクラブ
 持ち帰り飲食: 持ち帰り飲食サービス業
 配達飲食: 配達飲食サービス業

資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省・経済産業省

「平成28年経済センサス-活動調査」

調査時点

平成28年6月1日

算出方法等

人口千人当たり飲食店数 =

民営飲食店数 ÷ 総人口 × 1,000

備考

「管理、補助的経済活動を行う事業所」及び「格付不能の事業所」を除く。

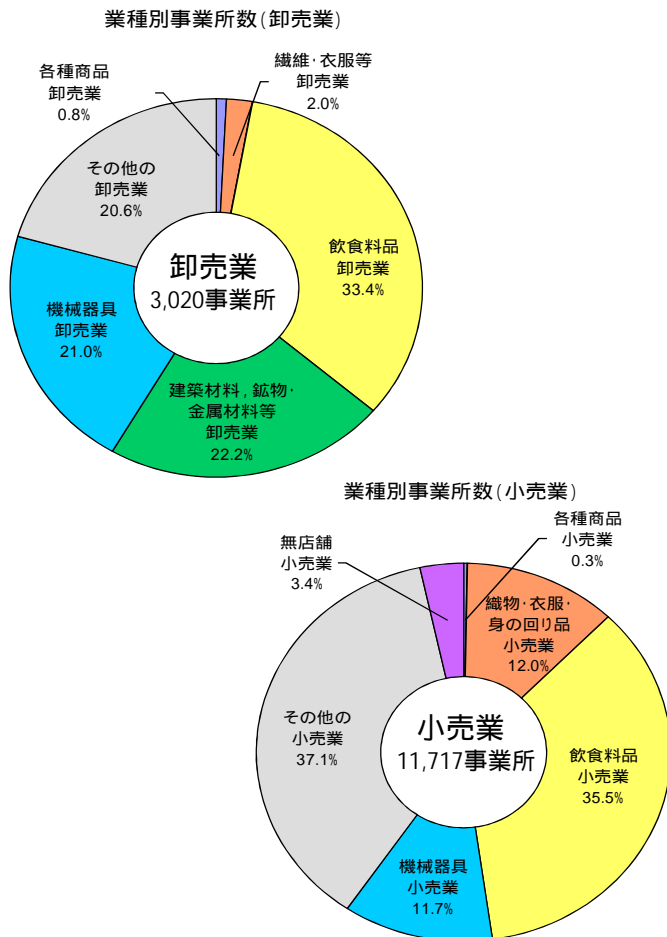
46. 民営事業所数(卸売・小売業)

(単位:事業所)

順位	都道府県名	人口千人当たり 平成28年(2016)
1	39 高知県	11.49
2	32 島根県	11.46
3	18 福井県	11.32
4	30 和歌山県	11.18
5	6 山形県	11.10
6	5 秋田県	11.04
7	17 石川県	10.87
8	16 富山県	10.86
9	15 新潟県	10.82
10	42 長崎県	10.70
11	37 香川県	10.69
12	46 鹿児島県	10.58
13	45 宮崎県	10.44
14	36 徳島県	10.38
15	41 佐賀県	10.37
16	3 岩手県	10.30
17	2 青森県	10.29
18	38 愛媛県	10.23
19	19 山梨県	10.19
20	44 大分県	10.04
21	31 鳥取県	10.00
22	35 山口県	9.95
23	20 長野県	9.87
24	21 岐阜県	9.87
25	34 広島県	9.83
26	22 静岡県	9.81
27	7 福島県	9.73
28	4 宮城県	9.47
29	10 群馬県	9.39
30	9 栃木県	9.31
31	40 福岡県	9.18
32	43 熊本県	9.11
33	24 三重県	8.93
34	33 岡山県	8.90
35	26 京都府	8.67
36	1 北海道	8.60
	全 国	8.55
37	27 大阪府	8.45
38	8 茨城県	8.41
39	47 沖縄県	8.24
40	23 愛知県	8.18
41	13 東京都	8.10
42	25 滋賀県	7.70
43	28 兵庫県	7.60
44	29 奈良県	7.10
45	11 埼玉県	6.27
46	12 千葉県	6.08
47	14 神奈川県	5.61

卸売・小売業の民営事業所数は全国10位

本県の平成28年の卸売・小売業の人口千人当たり民営事業所数は10.70事業所で、全国10位であった。本県の卸売・小売業の民営事業所数は14,737事業所で、うち卸売業が3,020事業所、小売業が11,717事業所であった。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省・経済産業省
「平成28年経済センサス-活動調査」

調査時点

平成28年6月1日

算出方法等

人口千人当たり事業所数 =
事業所数 ÷ 総人口 × 1,000

備考

「管理、補助的経済活動を行う事業所」及び「格付不能の事業所」を除く。

47. 年間商品販売額(卸売・小売業)

(単位:億円)

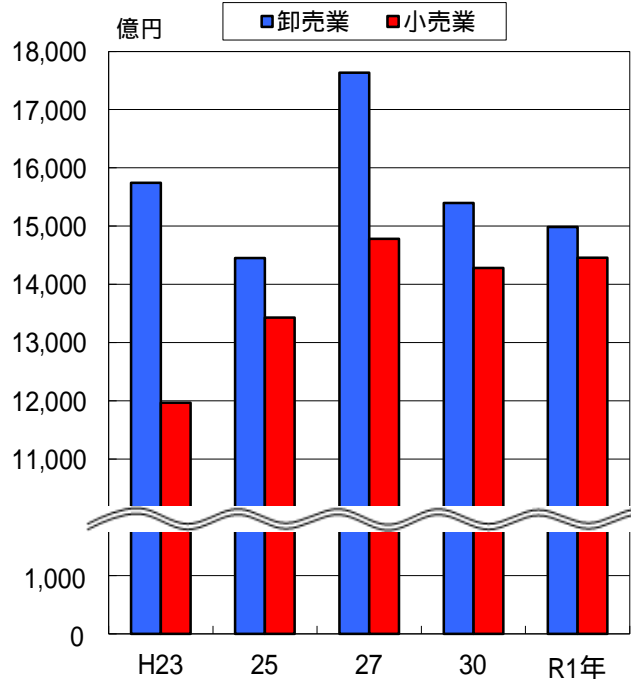
順位	都道府県名	年間商品販売額 令和元年(2019)
	全 国	4,483,372
1	13 東 京 都	1,383,480
2	27 大 阪 府	429,482
3	23 愛 知 県	326,284
4	14 神 奈 川 県	186,244
5	40 福 岡 県	174,902
6	1 北 海 道	157,200
7	11 埼 玉 県	151,654
8	28 兵 庫 県	135,881
9	12 千 葉 県	122,183
10	34 広 島 県	96,698
11	22 静 岡 県	94,666
12	4 宮 城 県	90,504
13	8 茨 城 県	63,012
14	26 京 都 府	62,529
15	10 群 馬 県	61,458
16	15 新 潟 県	61,075
17	20 長 野 県	51,204
18	9 栃 木 県	49,781
19	33 岡 山 県	46,963
20	21 岐 阜 県	44,682
21	7 福 島 県	44,569
22	43 熊 本 県	37,703
23	46 鹿 児 島 県	37,453
24	38 愛 媛 県	36,544
25	17 石 川 県	34,710
26	24 三 重 県	34,345
27	2 青 森 県	30,084
28	3 岩 手 県	29,964
29	42 長 崎 県	29,442
30	16 富 山 県	29,332
31	37 香 川 県	29,123
32	35 山 口 県	28,227
33	47 沖 縄 県	26,109
34	25 滋 賀 県	25,011
35	45 宮 崎 県	24,780
36	6 山 形 県	24,039
37	44 大 分 県	23,448
38	5 秋 田 県	22,004
39	30 和 歌 山 県	20,466
40	18 福 井 県	19,208
41	29 奈 良 県	18,417
42	19 山 梨 県	16,323
43	41 佐 賀 県	16,168
44	36 徳 島 県	15,117
45	32 島 根 県	14,548
46	39 高 知 県	14,087
47	31 鳥 取 県	12,272

卸売業は減少、小売業は増加

本県の令和元年の年間商品販売額は、2兆9,442億円で全国29位となっている。

卸売・小売業別にみると、卸売業では1兆4,983億円で、小売業では1兆4,558億円となっている。

年間商品販売額の推移



注: H23、H27...経済センサス-活動調査

H25...商業統計調査 H30、R1...経済構造実態調査

資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

経済産業省「商業統計調査」

総務省・経済産業省

「平成28年経済センサス-活動調査」

「経済構造実態調査」

調査時点

令和2年6月1日

(平成30年1月1日から令和元年12月31日の販売額)

○備考

経済構造実態調査は、サービス産業動向調査(拡大調査)、商業統計調査及び特定サービス産業実態調査の3調査を統合・再編し、2019年から実施している。5年ごとに実施する「経済センサス-活動調査」中間年の実態を把握することを目的とした毎年実施の調査。

48. 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

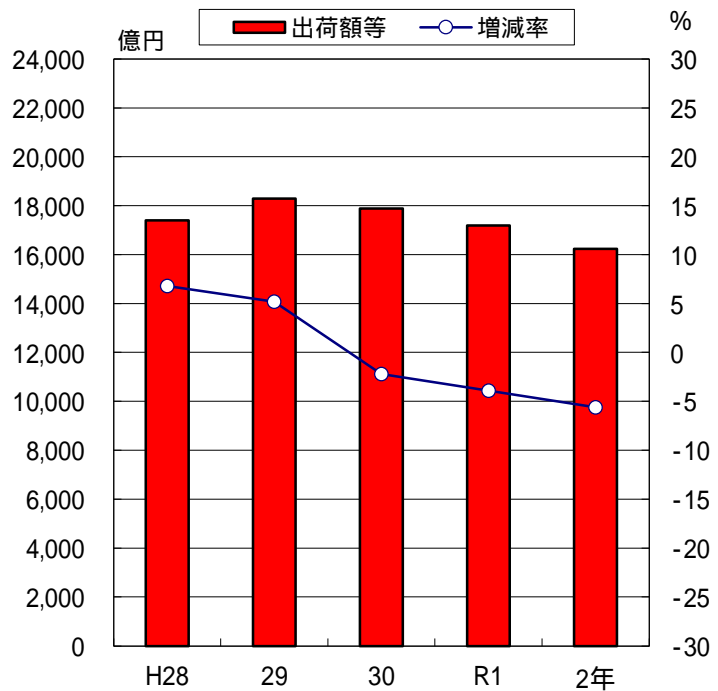
(単位:億円)

順位	都道府県名	製造品出荷額等 令和2年(2020)
	全 国	3,020,033
1	23 愛 知 県	439,880
2	27 大 阪 府	169,758
3	22 静 岡 県	164,513
4	14 神 奈 川 県	158,353
5	28 兵 庫 県	152,499
6	11 埼 玉 県	128,630
7	8 茨 城 県	121,773
8	12 千 葉 県	119,264
9	24 三 重 県	104,919
10	40 福 岡 県	89,519
11	34 広 島 県	88,699
12	9 栃 木 県	82,353
13	10 群 馬 県	78,889
14	25 滋 賀 県	75,971
15	13 東 京 都	70,805
16	33 岡 山 県	70,601
17	20 長 野 県	60,431
18	35 山 口 県	56,169
19	21 岐 阜 県	56,149
20	1 北 海 道	55,872
21	26 京 都 府	52,704
22	7 福 島 県	47,670
23	15 新 潟 県	47,533
24	4 宮 城 県	43,580
25	44 大 分 県	38,463
26	38 愛 媛 県	38,041
27	16 富 山 県	36,518
28	6 山 形 県	28,323
29	43 熊 本 県	28,195
30	17 石 川 県	26,268
31	19 山 梨 県	25,302
32	37 香 川 県	25,290
33	3 岩 手 県	24,943
34	30 和 歌 山 県	23,835
35	18 福 井 県	21,431
36	41 佐 賀 県	20,283
37	46 鹿 児 島 県	19,828
38	36 徳 島 県	17,953
39	29 奈 良 県	17,157
40	2 青 森 県	16,765
41	45 宮 崎 県	16,368
42	42 長 崎 県	16,229
43	5 秋 田 県	13,078
44	32 島 根 県	11,651
45	31 鳥 取 県	7,413
46	39 高 知 県	5,472
47	47 沖 縄 県	4,694

製造品出荷額等は全国42位

本県の令和2年製造品出荷額等は、1兆6,229億円で全国42位となっており、令和元年に比べ963億円5.6%の減少となった。

製造品出荷額等の推移(長崎県)



注:「2年」の数値は経済センサス-活動調査の数値、その他の年は工業統計の数値である。

資料出所・調査期日・算出方法等

資料出所

経済産業省「工業統計調査」
総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

調査時点

令和3年6月1日

備考

- ・当表の製造品出荷額等は、令和2年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず及び廃物の出荷額およびその他収入額の合計である。
- ・令和2年の数値は令和3年経済センサス 活動調査の「製造業に関する集計」の調査結果を工業統計調査の範囲に合わせて集計したものであり、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分があるため、利用にあたっては留意されたい。

49. 陶磁器製和飲食器出荷額

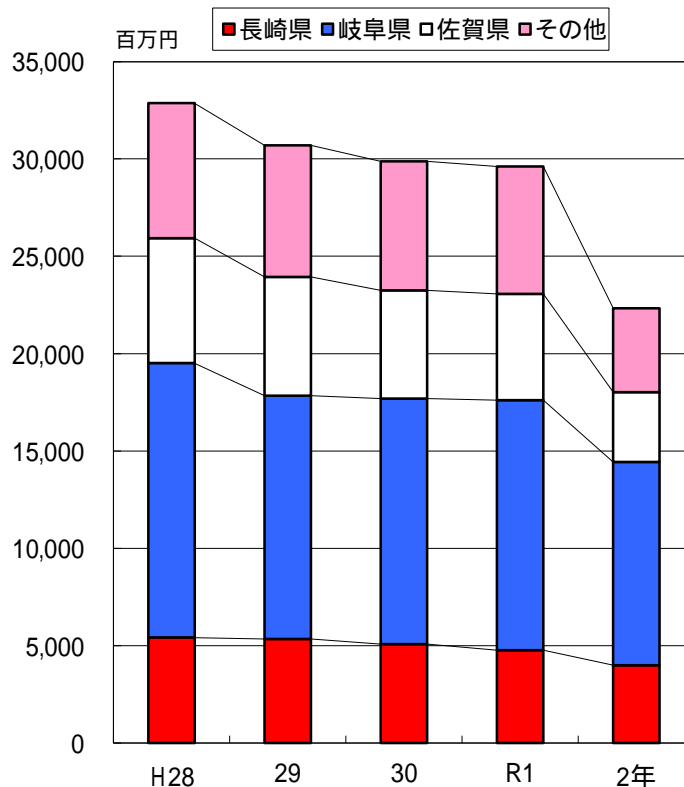
(単位:百万円)

順位	都道府県名	出荷額	
		令和2年(2020)	
1	全 国	22,323	
21	岐 阜 県	10,430	
42	長 崎 県	3,999	
41	佐 賀 県	3,586	
23	愛 知 県	1,322	
17	石 川 県	586	
26	京 都 府	433	
24	三 重 県	375	
35	山 口 県	229	
32	島 根 県	184	
40	福 岡 県	175	
25	滋 賀 県	167	
38	愛 媛 県	130	
33	岡 山 県	111	
47	沖 縄 県	88	
9	栃 木 県	57	
8	茨 城 県	28	
1	北 海 道	X	
2	青 森 県	X	
5	秋 田 県	X	
6	山 形 県	X	
7	福 島 県	X	
14	神 奈 川 県	X	
15	新 潟 県	X	
20	長 野 県	X	
27	大 阪 府	X	
28	兵 庫 県	X	
29	奈 良 県	X	
31	鳥 取 県	X	
36	徳 島 県	X	
43	熊 本 県	X	
44	大 分 県	X	
46	鹿 児 島 県	X	
3	岩 手 県	-	
4	宮 城 県	-	
10	群 馬 県	-	
11	埼 玉 県	-	
12	千 葉 県	-	
13	東 京 都	-	
16	富 山 県	-	
18	福 井 県	-	
19	山 梨 県	-	
22	静 岡 県	-	
30	和 歌 山 県	-	
34	広 島 県	-	
37	香 川 県	-	
39	高 知 県	-	
45	宮 崎 県	-	

全国2位の出荷額

本県の令和2年陶磁器製和飲食器出荷額は、3,999百万円で全国の17.9%を占め、1位の岐阜県(46.7%)に次いで全国2位となっている。

陶磁器製和飲食器出荷額の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

経済産業省「工業統計調査」

総務省、経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

調査時点

令和3年6月1日

備考

従業者4人以上の事業所についての結果であり、順位については秘匿の府県を除いた順位である。

なお、令和2年の数値は令和3年経済センサス-活動調査の「製造業に関する集計」の調査結果を工業統計調査の範囲に合わせて集計したものを使用しており、調査時点の違いなどから厳密には数値が連結しない部分があるため、利用にあたっては留意されたい。

50. 建設工事費

(単位:百万円)

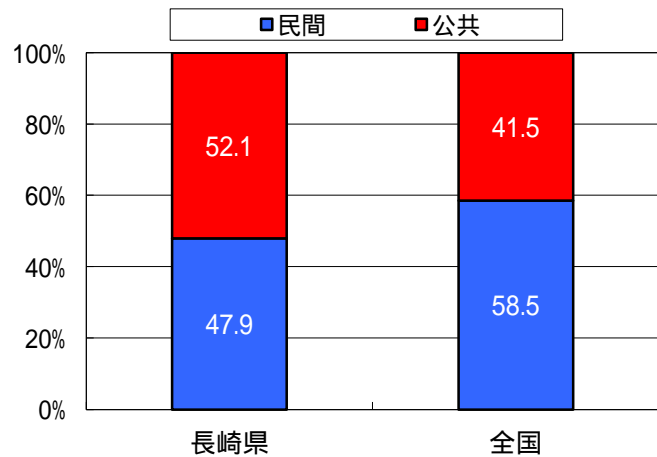
順位	都道府県名	建設工事費 令和3年度(2021)
	全 国	51,937,948
1	13 東 京 都	6,594,472
2	14 神 奈 川 県	3,107,248
3	23 愛 知 県	3,102,404
4	27 大 阪 府	2,953,027
5	1 北 海 道	2,737,629
6	12 千 葉 県	2,130,118
7	11 埼 玉 県	2,058,310
8	40 福 岡 県	1,866,004
9	28 兵 庫 県	1,790,860
10	22 静 岡 県	1,500,342
11	8 茨 城 県	1,301,830
12	7 福 島 県	1,216,502
13	4 宮 城 県	1,089,266
14	34 広 島 県	1,017,390
15	21 岐 阜 県	985,049
16	47 沖 縄 県	975,498
17	15 新 潟 県	969,610
18	20 長 野 県	924,168
19	26 京 都 府	912,917
20	43 熊 本 県	897,265
21	24 三 重 県	777,416
22	9 栃 木 県	719,292
23	46 鹿 児 島 県	711,684
24	10 群 馬 県	701,875
25	18 福 井 県	677,785
26	3 岩 手 県	663,581
27	35 山 口 県	645,026
28	33 岡 山 県	641,650
29	25 滋 賀 県	565,703
30	42 長 崎 県	565,418
31	17 石 川 県	550,733
32	2 青 森 県	534,412
33	6 山 形 県	502,421
34	16 富 山 県	500,057
35	38 愛 媛 県	477,245
36	44 大 分 県	477,228
37	5 秋 田 県	457,834
38	45 宮 崎 県	441,446
39	30 和 歌 山 県	440,308
40	19 山 梨 県	413,217
41	39 高 知 県	399,541
42	41 佐 賀 県	391,821
43	32 島 根 県	347,881
44	37 香 川 県	327,902
45	29 奈 良 県	311,277
46	36 徳 島 県	309,649
47	31 鳥 取 県	255,639

建設工事費は約5,644億円

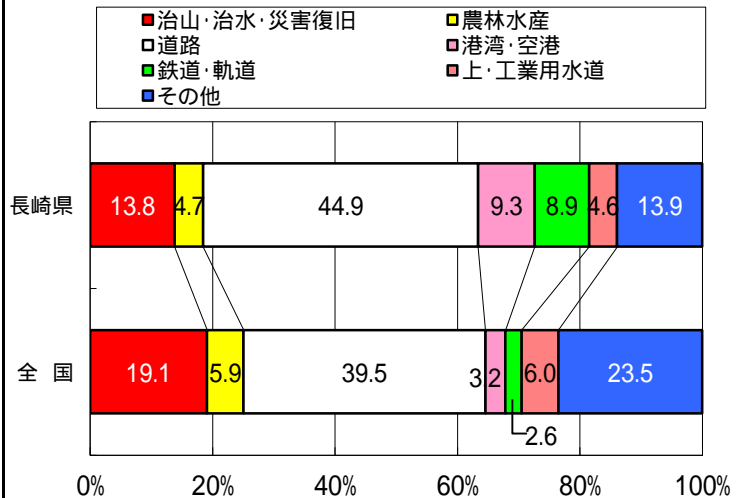
本県は全国で30番目の建設工事費となっておりその割合は全国の約1.1%となっている。

なお、建設工事費に占める公共工事の割合は52.1% (全国41.5%)となっている。

公共・民間別建設工事費構成比



公共工事工事種類別構成比



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

国土交通省「建設総合統計年度報」

調査時点

令和3年度

備考

民間・公共機関発注の建築・土木工事の出来高ベースの数字である。

51. ホテル・旅館の客室数

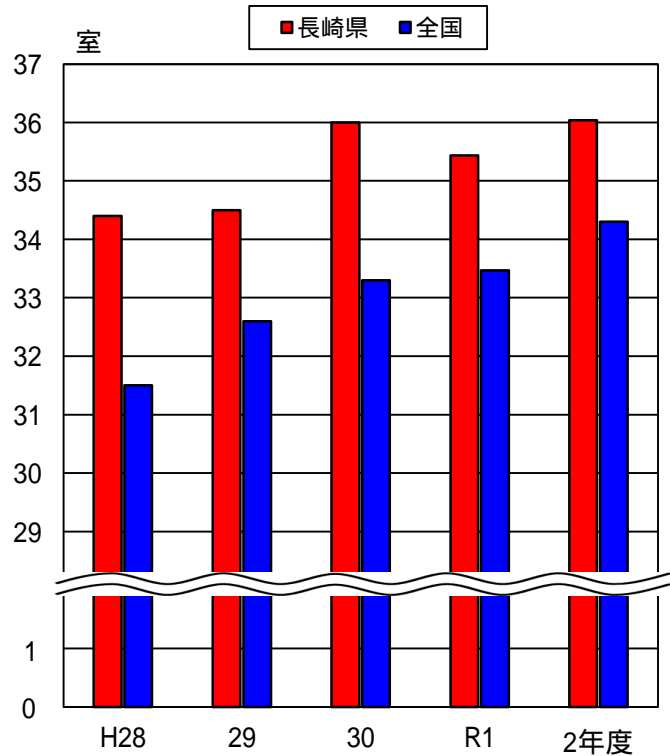
(単位:室)

順位	都道府県名	1施設当たり 令和2年度(2020)
1	27 大阪府	77.3
2	13 東京都	55.9
3	23 愛知県	54.8
4	40 福岡県	51.2
5	4 宮城県	48.1
6	26 京都府	46.3
7	12 千葉県	46.1
8	34 広島県	43.3
9	14 神奈川県	42.4
10	1 北海道	40.7
11	16 富山県	38.4
12	37 香川県	37.7
13	17 石川県	37.6
14	38 愛媛県	37.5
15	11 埼玉県	37.0
16	42 長崎県	36.0
17	45 宮崎県	35.1
	全 国	34.3
18	28 兵庫県	32.7
19	2 青森県	32.2
20	33 岡山県	31.5
21	46 鹿児島県	30.7
22	8 茨城県	30.6
23	25 滋賀県	30.5
24	39 高知県	29.8
25	31 鳥取県	29.1
26	5 秋田県	29.0
27	35 山口県	28.6
28	7 福島県	28.6
29	41 佐賀県	28.1
30	3 岩手県	27.7
31	32 島根県	26.9
32	43 熊本県	26.7
33	22 静岡県	25.8
34	9 栃木県	25.8
35	10 群馬県	25.5
36	6 山形県	25.3
37	30 和歌山県	24.9
38	29 奈良県	24.4
39	20 長野県	24.4
40	24 三重県	23.8
41	21 岐阜県	23.6
42	44 大分県	23.5
43	47 沖縄県	23.2
44	15 新潟県	21.5
45	36 徳島県	20.1
46	19 山梨県	20.0
47	18 福井県	16.9

ホテル・旅館1施設当たり36.0室

ホテル・旅館の1施設当たりの客室数は36.0室(全国34.3室)で、全国平均を上回り全国16位となっている。

ホテル・旅館の客室数
(1施設あたり)



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省「衛生行政報告例」

調査時点

令和2年3月31日

算出方法等

1施設当たりホテル・旅館の客室数 =

旅館・ホテル営業客室数 ÷

旅館・ホテル営業施設数